

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 北海道電力株式会社

【英訳名】 Hokkaido Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤佳孝

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通東1丁目2番地

【電話番号】 011(251)1111

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ グループリーダー 小野寺 隆人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号
北海道電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3217)0861

【事務連絡者氏名】 業務グループ グループリーダー 松井利顕

【縦覧に供する場所】 北海道電力株式会社 旭川支店
(旭川市4条通12丁目1444番地の1)
北海道電力株式会社 札幌支店
(札幌市中央区大通東1丁目2番地)
北海道電力株式会社 釧路支店
(釧路市幸町8丁目1番地)
北海道電力株式会社 室蘭支店
(室蘭市寿町1丁目6番25号)
北海道電力株式会社 函館支店
(函館市千歳町25番15号)
北海道電力株式会社 北見支店
(北見市北8条東1丁目2番地1)
北海道電力株式会社 岩見沢支店
(岩見沢市9条西1丁目12番地の1)
北海道電力株式会社 小樽支店
(小樽市富岡1丁目9番1号)
北海道電力株式会社 帯広支店
(帯広市西5条南7丁目2番地の1)
北海道電力株式会社 苫小牧支店
(苫小牧市新中野町3丁目8番7号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	559,580	567,831	594,559	549,305	566,272
経常利益 又は 経常損失()	(百万円)	57,296	33,056	31,482	17,788	29,287
当期純利益 又は 当期純損失()	(百万円)	34,462	17,532	24,106	7,658	11,982
包括利益	(百万円)					11,619
純資産額	(百万円)	467,890	461,796	419,983	418,943	410,741
総資産額	(百万円)	1,503,478	1,530,106	1,635,023	1,607,027	1,641,561
1株当たり純資産額	(円)	2,176.76	2,147.66	1,947.01	1,939.92	1,945.50
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失()	(円)	163.50	83.21	114.44	36.37	58.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.51	29.57	25.08	25.42	24.37
自己資本利益率	(%)	7.68	3.85	5.59	1.87	2.96
株価収益率	(倍)	19.14	27.82		49.33	27.76
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	119,177	71,079	24,783	120,314	126,535
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	91,106	99,892	100,167	143,423	125,348
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,224	31,307	98,170	21,688	19,231
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,139	17,634	40,421	39,001	20,956
従業員数	(人)	7,973	7,687	7,740	7,802	8,130

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第83期、第84期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第85期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	535,003	543,345	573,473	526,894	546,080
経常利益 又は 経常損失() (百万円)	54,557	29,770	36,550	13,203	24,450
当期純利益 又は 当期純損失() (百万円)	33,655	15,577	26,197	5,379	9,379
資本金 (百万円)	114,291	114,291	114,291	114,291	114,291
発行済株式総数 (株)	215,291,912	215,291,912	215,291,912	215,291,912	215,291,912
純資産額 (百万円)	433,533	425,397	380,951	377,152	365,937
総資産額 (百万円)	1,428,780	1,456,098	1,564,763	1,536,430	1,576,200
1株当たり純資産額 (円)	2,057.25	2,019.12	1,808.84	1,790.79	1,779.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失() (円)	159.68	73.93	124.37	25.54	45.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.34	29.21	24.35	24.55	23.22
自己資本利益率 (%)	7.93	3.63	6.50	1.42	2.52
株価収益率 (倍)	19.60	31.31		70.24	35.47
配当性向 (%)	37.58	81.16		195.77	109.94
従業員数 (人)	5,197	4,739	4,737	4,726	4,999

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第83期、第84期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

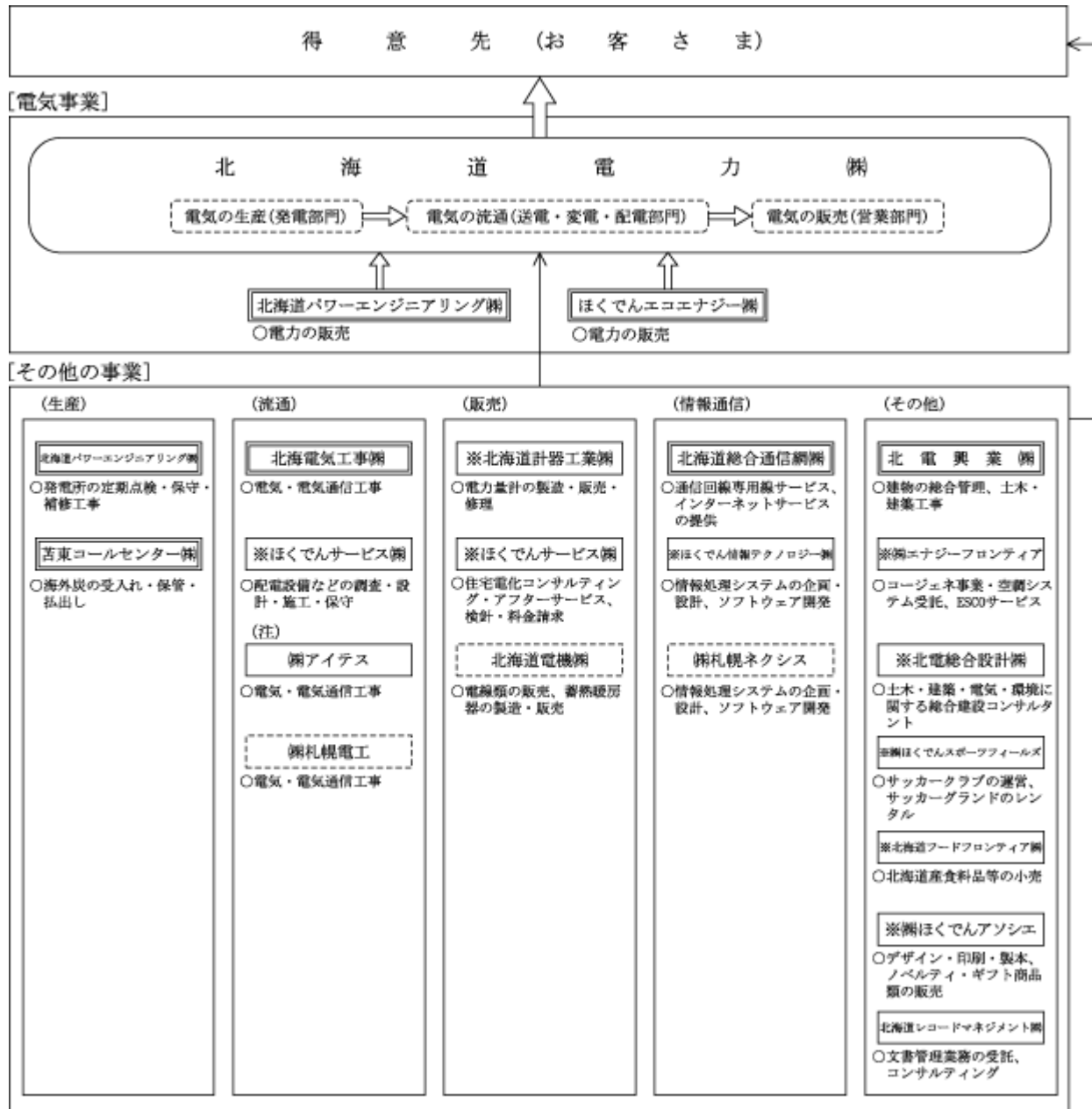
2 【沿革】

- 昭和26年5月 昭和25年11月に公布された電気事業再編成令にもとづき、日本発送電株式会社及び北海道配電株式会社から現物出資及び資産の譲渡を受け、北海道電力株式会社を設立
- 昭和26年8月 札幌証券取引所に上場
- 昭和28年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和31年4月 北電興業株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和37年8月 大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和43年5月 苫小牧共同発電株式会社を設立
- 昭和45年3月 北海道電設工事株式会社を設立
(平成4年4月株式会社テクセルに商号変更。)
- 昭和49年11月 北海道火力工事株式会社を設立
(昭和63年4月北海道プラントサービス株式会社に商号変更。)
- 昭和57年7月 苫東コールセンター株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和57年12月 北海水力発電株式会社を設立
(平成21年4月ほくでんエコエナジー株式会社に商号変更。現・連結子会社)
- 平成元年4月 北海道総合通信網株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成5年10月 北海電気工事株式会社(昭和19年10月設立。)の株式を札幌証券取引所に上場
- 平成14年4月 苫小牧共同発電株式会社と北海道プラントサービス株式会社が北海道プラントサービス株式会社を存続会社として合併し、北海道パワーエンジニアリング株式会社に商号変更(現・連結子会社)
北海電気工事株式会社は同社を存続会社として株式会社テクセルと合併
- 平成17年4月 北海電気工事株式会社は同社を存続会社として北海道用地株式会社と合併
また、合併に先立ち、北電興業株式会社は北海道用地株式会社の不動産事業を会社分割により承継
- 平成17年9月 北海電気工事株式会社を公開買付けにより子会社化(現・連結子会社)
- 平成18年3月 北海道総合通信網株式会社を株式交換により完全子会社化

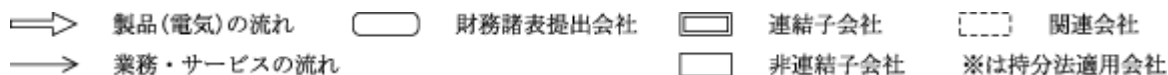
3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社16社及び関連会社3社)の主な事業内容は、電気事業とその他の事業に分かれている。電気事業は当社及び子会社2社で、その他の事業は電気の生産、流通、販売に関する事業、及び情報通信等の事業を営んでいる子会社15社(うち1社は電気事業を兼業)及び関連会社3社で構成されている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) (株)アイテスは、平成22年4月1日、同社を存続会社として泰名電気(株)と合併した。



上記の関係会社のうち、ほくでんグループは出資、人事および取引等の関係から、グループ本社である北海道電力株式会社と特に密接な関係にある会社で、本社がグループ会社として指定する以下の会社(15社)で構成される。

北海電気工事株、北海道計器工業株、北電興業株、北電総合設計株、北海道パワーエンジニアリング株、苫東コールセンター株、ほくでんエコエナジー株、ほくでんサービス株、北海道総合通信網株、ほくでん情報テクノロジー株、㈱エナジーフロンティア、㈱ほくでんスポーツフィールズ、北海道フードフロンティア株、㈱ほくでんアソシエ、北海道レコードマネジメント株

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北海電気工事㈱ (注3)	札幌市白石区	1,730	電気・電気通信工事	53.03 (0.19)	電気・電気通信工事の委託 役員の兼任... 3、転籍... 10
北電興業㈱	札幌市中央区	95	建物の総合管理、 土木・建築工事	100.00	社屋の管理業務の委託、 土木・建築工事の委託 役員の兼任... 2、転籍... 6
北海道パワーエンジニアリング ㈱	札幌市中央区	1,660	電力の販売、発電所 の定期点検・保守・ 補修工事	100.00 (25.00)	電力の購入、電力設備の 保守・補修、運転委託、 建設工事の委託 役員の兼任... 3、転籍... 8
苫東コールセンター㈱	勇払郡厚真町	5,000	海外炭の受入れ・保 管・払出し	59.30 (1.20)	石炭の受入れ、保管、払出し業 務の委託 役員の兼任... 1、転籍... 4
ほくでんエコエナジー㈱	札幌市中央区	1,860	電力の販売	100.00	電力の購入 役員の兼任... 3、転籍... 5
北海道総合通信網㈱	札幌市中央区	5,900	通信回線専用線サー ビス、インターネット サービスの提供	100.00	通信回線専用線サービスの 利用 役員の兼任... 2、転籍... 4、 出向... 1

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
2 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
3 北海電気工事㈱は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	5,124
その他の事業	3,006
合計	8,130

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)である。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,999	42.8	21.8	8,176,092

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
4 従業員は、全て「電気事業」セグメントに属している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済については、鉱工業生産が増加し、設備投資や個人消費も持ち直すなど、景気は弱いながらも緩やかに回復しつつあった。北海道経済についても、全国と同様の状況で推移した。しかし、本年3月に東日本大震災が発生し、東日本における夏季の電力不足の懸念や復興の長期化などにより、わが国経済への深刻な影響が憂慮される状況となった。

このような経済動向のなかで、当連結会計年度の連結決算の売上高は、前連結会計年度に比べ169億67百万円（+3.1%）増の5,662億72百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、170億21百万円（+3.1%）増の5,692億99百万円となった。

一方、経常費用は、前連結会計年度に比べ55億22百万円（+1.0%）増の5,400億11百万円となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度に比べ114億99百万円（+64.6%）増の292億87百万円となった。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額を特別損失として計上した後の当期純利益は、43億23百万円（+56.5%）増の119億82百万円となった。

セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりである。

電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ2.7%の増加となった。

この内訳として、電灯・電力では、電化機器の普及に加え、夏季の高気温による冷房需要の増加などにより、2.7%の増加となった。

また、特定規模需要では、産業用における鉄鋼業などでの前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増に加え、業務用における夏季の高気温による冷房需要の増加などにより、2.7%の増加となった。

当連結会計年度の収支については、収入面では、販売電力量の増加などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ191億60百万円（+3.6%）増の5,447億48百万円となった。支出面では、泊発電所3号機をはじめとした原子力発電量の増加による燃料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたが、発電設備に係る定期検査費用の増加などにより、営業費用は、前連結会計年度に比べ76億73百万円（+1.5%）増の5,041億60百万円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度に比べ114億86百万円（+39.5%）増の405億87百万円となった。

その他の事業

当連結会計年度の収支については、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ21億93百万円（-9.3%）減の215億24百万円となった。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前連結会計年度に比べ22億10百万円（-10.5%）減の189億13百万円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度に比べ16百万円（+0.6%）増の26億10百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動で獲得した資金を、設備投資、配当金の支払いや自己株式の取得などに充てた結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ180億44百万円（-46.3%）減の209億56百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費の減少はあったが、税金等調整前当期純利益の増加や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上などにより、営業活動による資金の獲得額は、前連結会計年度に比べ62億21百万円（+5.2%）増の1,265億35百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投融資による支出の増加はあったが、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、投資活動による資金の支出額は、前連結会計年度に比べ180億74百万円（-12.6%）減の1,253億48百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや自己株式の取得による支出などにより、財務活動による支出は、192億31百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	3,858	102.7
	火力発電電力量 (百万kWh)	12,681	84.6
	原子力発電電力量 (百万kWh)	16,258	131.3
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	101	87.7
	他社受電電力量 (百万kWh)	4,368 571	95.4 480.6
	融通電力量 (百万kWh)	24 282	235.5 239.0
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	172	119.1
	合計 (百万kWh)	36,265	102.3
損失電力量等 (百万kWh)	3,963	99.1	
販売電力量 (百万kWh)	32,302	102.7	
出水率(自流) (%)	112.9	-	

- (注) 1 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング㈱及びほくでんエコエナジー㈱からの受電電力量が含まれている。
2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
4 販売電力量の中には、自社事業用電力量90百万kWhを含んでいる。
5 出水率は、自社の昭和54年度から平成20年度までの30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	前年同期比(%)
契約口数	電灯	3,589,290	100.1
	電力	382,350	102.8
	計	3,971,640	100.4
契約電力 (千kW)	電灯	2,600	105.1
	電力	2,805	102.0
	計	5,405	103.5

(注) 本表には、特定規模需要電力及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯計	12,124	102.1
	電力計	2,507	105.9
	電灯電力合計	14,631	102.7
	特定規模需要	17,671	102.7
	電灯電力・特定規模合計	32,302	102.7
	他社販売	567	472.6
	融通	281	242.2
料金収入 (百万円)	電灯料	250,412	101.1
	電力料	280,076	103.4
	電灯電力計	530,489	102.3
	他社販売	5,146	419.4
	融通	3,976	412.9

(注) 1 上記料金収入欄の電力料には「特定規模需要」分を含む。

2 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
			販売電力量		
			(百万kWh)	(前年同期比%)	
鉱工業	鉱業		83	103.7	
	製造業	食料品		1,115	103.2
		パルプ・紙・紙加工品		849	103.5
		化学工業		277	89.8
		石油製品・石炭製品		21	237.6
		窯業土石		131	127.5
		鉄鋼業		862	120.9
		非鉄金属		183	112.0
		機械器具		653	104.9
		その他		420	103.5
	計		4,511	106.8	
	計		4,594	106.7	
その他	鉄道業		350	100.0	
	その他		639	98.6	
	計		989	99.1	
合計			5,583	105.3	

(注) 大口電力...契約電力500kW以上

(3) 資材の状況

石炭、重油等の状況

品名	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)					
	期首残高	受入量	前年同期比(%)	払出量	前年同期比(%)	期末残高
石炭(t)	633,773	4,260,727	91.8	3,925,024	82.7	969,476
重油(k)	199,764	455,441	106.1	480,009	110.3	175,196
原油(k)	15,209	2,735	7.5	-	-	17,944

(注) 本表には、当社の主な使用燃料を記載している。

3 【対処すべき課題】

(1) 東日本大震災への対応

本年3月11日、東日本大震災により、東北・関東地方を中心に未曾有の被害が発生しました。被災されたみなさまには心よりお見舞い申し上げます。

また、このたびの東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故により、みなさまには大変なご心配をおかけしておりますこととお詫び申し上げます。

当社は、東北・関東地方を中心とした広範囲かつ長時間にわたる停電に対し、震災発生の翌日には「東北・東京電力支援対策本部」を立ち上げ、応援要員の派遣や移動発電機車などの資機材の提供、北海道と本州を結ぶ北本連系設備を通じた最大限の電力融通を実施してきた。

今後も、東北電力及び東京電力管内における災害復旧に向けて、可能な限りの支援を継続していく。

一方、泊発電所では、福島第一原子力発電所で発生した事故を受け、全交流電源の喪失を想定し、移動発電機車を事故発生後、速やかに配備した。その後、津波により交流電源などを喪失した場合においても炉心や使用済燃料の損傷を防止することを目的とした緊急安全対策を実施したが、さらなる安全性の向上を目指し、中長期的な対策についても自主的に実施していく。

今後、今回の事故を踏まえた国の技術基準などの改正に基づく新たな対策にも適切に対処し、泊発電所の安全確保に万全を期していく。

今回の東日本大震災の影響は、原子力発電の問題のみならず、今後のわが国の経済・社会面におけるさまざまな分野に広がっていくものと考えられる。当社の事業活動も少なからずこれらの影響を受ける可能性があることから、これらの状況を見極めつつ、当社として必要な対策を的確に講じていく。

(2) 「中期経営方針」に基づく取り組み

平成23年度から3年間の事業運営の方向性を示すものとして、「電力の安定供給の確保」「省エネに資するヒートポンプ電化の推進」「人材育成と技術継承」「新たな経営環境への対応」「地域・社会との共生」を柱とした「中期経営方針」を策定した。

平成23年度は、その初年度として、グループ一体となって具体的な取り組みを進めていく。

電力の安定供給の確保

泊発電所の安全性の確保を大前提に、ほくでんグループの変わらぬ使命である電力の安定供給に向け、LNG火力発電所の導入や北本連系設備の増強に向けた検討を進めるとともに、既設の電力供給設備の経年化に対しても計画的かつ効果的な対策を実施していく。

省エネに資するヒートポンプ電化の推進

「お客さまの視点に立った最適なエネルギーシステム・サービスの推奨」を基本に、ヒートポンプ機器を中心とした提案活動により、お客さまの省エネルギー、低炭素化に貢献していく。

人材育成と技術継承

今後、ベテラン社員の大量退職期を迎えるが、引き続き電力の安定供給を確保していくため、計画的な人材育成を図り、技術・技能の継承に取り組んでいく。

新たな経営環境への対応

再生可能エネルギーの導入拡大に向け、本年6月に営業運転を開始した伊達ソーラー発電所（1,000キロワット）に続くメガソーラーの導入や、木質バイオマス燃料の本格導入についての検討を進めていく。

また、太陽光や風力発電の導入拡大に備えたスマートグリッドに関する検討や、通信機能付きの新型電子式メーターの導入に向けた実証試験、将来の成長を支えるヒートポンプに関する研究開発などを進め、変化する経営環境に対応していく。

地域・社会との共生

日常的な業務の品質向上に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底に努めていく。

また、環境負荷の低減、社会との双方向コミュニケーションの充実、地域の取り組みに対する支援などを通じ、北海道に根ざす企業として、地域・社会との共生を目指す。

これらの取り組みを通して、お客さま、地域のみなさま、株主・投資家のみなさまのご期待に沿えるよう、ほくでんグループ一丸となって努力していく。

4 【事業等のリスク】

ほくでんグループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において判断したものである。

ほくでんグループでは、これらのリスクを認識した上で、発現の回避や発現した場合の対応に努めている。

(1) 東日本大震災の影響

本年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、経済活動の停滞による電力需要の減少や、資機材調達への支障などが生じ、業績に影響が及ぶ可能性がある。

東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故を踏まえ、泊発電所においては、非常用電源として移動発電機車を配備するとともに、原子炉や使用済燃料プール（ピット）の冷却機能確保を中心とした対策を行うこととしているが、今後の事後検証に伴い、さらに大規模な対策が必要となる場合や、原子力発電に係る規制・政策の見直しなどが行われる場合には、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(2) 設備障害

発電設備や流通設備については、点検・保守の着実な実施などにより、設備の信頼性維持に努めているが、自然災害や故障等により設備に障害が生じた場合には、その復旧のために費用が増加する可能性がある。

(3) 電気事業を取り巻く制度の変更等

電気事業においては、契約電力が50kW以上の全てのお客さまが電力小売自由化の対象となっており、ほくでんグループでは、経営全般の効率化による価格競争力の強化、強力な販売活動の展開などに努めているが、今後の制度改革や競争の進展状況によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

原子力のバックエンドコストをはじめとする核燃料サイクルに関するコストについては、制度見直しや費用の変動などがあった場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

また、低炭素社会の実現に向け、様々な政策の議論が進められており、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(4) 経済状況

電気事業における販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の低迷が続いた場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(5) 天候の状況

天候、特に気温は電力需要に影響を及ぼすため、その状況により、電気事業の業績は、影響を受けることとなる。

年間の降雨降雪量により、豊水の場合は燃料費の低減要因、渇水の場合は燃料費の増加要因となることから、業績に影響が及ぶ可能性がある。なお、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は軽減される。

(6) 燃料価格の変動

燃料購入費用については、燃料価格および為替レートの変動により影響を受ける。そのため、バランスのとれた電源構成を目指すとともに、燃料購入における契約方法の多様化などによって価格変動のリスク分散に努めている。加えて、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」はあるが、燃料価格の著しい変動などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(7) 金利の変動

ほくでんグループの有利子負債残高は、平成22年度末で9,147億円であり、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

ただし、ほくでんグループの有利子負債残高の大部分は固定金利で調達していることなどから、業績への影響は限定的と考えられる。

(8) 電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、事業内容の事前評価、事業運営の適切な管理に努めているが、事業環境の悪化などにより、当初の見込みどおりの事業遂行が困難になる可能性がある。

(9) 個人情報の管理

ほくでんグループが保有するお客さま等の個人情報については、個人情報保護法を踏まえた社内ルールの整備や従業員教育の実施により厳正な管理に努めているが、個人情報の流出により問題が発生した場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は36億12百万円である。このうち電気事業は35億94百万円、その他の事業は18百万円である。

ほくでんグループにおける電気事業に係る研究開発は総合研究所が中心となって推進しており、経営計画等に基づいた研究開発を重点的に実施している。当連結会計年度における主な研究開発は次のとおりである。

(1) ヒートポンプ機器の普及拡大に向けた研究開発

お客さまニーズに的確に応えられる販売技術サポートの強化とヒートポンプなどの電化機器の研究開発として、積雪寒冷地向けヒートポンプシステムに関する研究などを行っている。

(2) 電力設備の経年化対策および保守合理化・運用高度化を実現する研究開発

電力設備の劣化診断や延命化技術に関する研究開発として、火力発電設備のボイラ、タービン材料の劣化診断や配電設備の経年化対策に関する研究などを行っている。

(3) 当社経営および地域の産業発展に寄与する調査・研究開発

経営戦略に資する研究や低炭素社会実現に向けた研究開発など、経営課題に的確に対応した研究開発として、経営環境の変化（産業動向、社会構造、人口減少、エネルギー需要等）が当社経営および地域の産業発展に与える影響分析や再生可能エネルギー（太陽光発電、バイオマスなど）に関する調査などを行っている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

営業利益(内部取引消去後のセグメント別営業利益)

[電気事業]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ191億円増加し、5,447億円となった。これは、販売電力量の増加などによるものである。販売電力量は、前連結会計年度に比べ2.7%増の323億kWhとなった。販売電力量の内訳としては、電灯・電力では、電化機器の普及に加え、夏季の高気温による冷房需要の増加などにより、2.7%増の146億kWhとなった。また、特定規模需要では、産業用における鉄鋼業などでの前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増に加え、業務用における夏季の高気温による冷房需要の増加などにより、2.7%増の177億kWhとなった。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ76億円増加し、5,041億円となった。これは、泊発電所3号機をはじめとした原子力発電量の増加による燃料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたが、発電設備に係る定期検査費用が増加したことなどによるものである。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ114億円増加し、405億円となった。

[その他の事業]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ21億円減少し、215億円となった。これは、建設業の売上が減少したことなどによるものである。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ22億円減少し、189億円となった。これは、建設業の売上原価が減少したことなどによるものである。

この結果、営業利益は、前連結会計年度並みの26億円となった。

経常利益

当連結会計年度の経常収益合計は、前連結会計年度に比べ170億円増加し、5,692億円となった。これは、電気事業における売上高が増加したことなどによるものである。

一方、経常費用合計は、前連結会計年度に比べ55億円増加し、5,400億円となった。これは、電気事業における営業費用が増加したことなどによるものである。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ114億円増加し、292億円となった。

当期純利益

当連結会計年度は、出水率が112.9%と豊水であったことから湯水準備引当金を43億円引当てた。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額49億円を特別損失に計上した。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は200億円となり、税引後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ43億円増加し、119億円となった。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ345億円増加し、1兆6,415億円となった。

これは、減価償却の進行などによる減少はあったが、京極発電所新設工事などの設備投資や資産除去債務会計基準の適用に伴い固定資産が増加したことなどによるものである。

[負債]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ427億円増加し、1兆2,308億円となった。

これは、資産除去債務を計上したことなどによるものである。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ82億円減少し、4,107億円となった。これは、当期純利益の計上はあったが、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や自己株式を取得したことなどによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の25.4%から1.0ポイント減少し、24.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ62億円増加し、1,265億円の収入となった。

これは、減価償却費の減少はあったが、税金等調整前当期純利益の増加や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことなどによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ180億円減少し、1,253億円の支出となった。

これは、投融資による支出の増加はあったが、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出などにより、192億円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ180億円減少し、209億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、バランスの取れた電源構成を目指すとともに、効率的な流通設備の形成等を目的とし、総額1,110億86百万円であった。

平成22年度設備別投資総額

項目		設備投資総額(百万円)	
電	源	水 力	21,451
		火 力	15,364
		原 子 力	8,855
		新エネルギー等	738
		小 計	46,410
気	流	送 電	13,461
		変 電	6,730
		配 電	16,953
		小 計	37,146
業	そ の 他	6,068	
	原子燃料	16,893	
	内部取引の消去	854	
	電気事業計	105,663	
その他の事業		5,423	
合 計		111,086	

(注) 1 上記には無形固定資産への投資を含めて記載している。
 2 金額には消費税等は含まない。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備の状況は、次のとおりである。

(1) セグメント内訳

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
	土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
電気事業	[85,226,893] (107,610,529) 65,287	81,718	961,883	10,447	1,098,443	5,084
その他の事業	[39,300] (2,100,231) 10,386	11,648	24,823	177	47,036	3,006
合計	[85,266,193] (109,710,760) 75,674	93,367	986,707	10,270	1,145,479	8,090

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
2 金額には消費税等は含まない。
3 土地の面積(m²)は中段に()で示す。
4 借地面積(m²)は上段に[]で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
5 従業員数は、このほか建設所40名がいるので、総人員は合計8,130名である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメント の名称	設備概要		帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
電気事業	水力 発電設備	発電所数 53カ所	[2,448,535] (92,989,526)					
		認可最大出力 1,233,725kW	1,800	4,009	101,982	245	107,547	253
	汽力 発電設備	発電所数 6カ所	[578,013] (3,808,629)					
		認可最大出力 3,900,000kW	11,646	8,573	78,682	151	98,751	461
	原子力 発電設備	発電所数 1カ所	[114,242] (1,857,337)					
		認可最大出力 2,070,000kW	18,865	38,327	259,343	1,222	315,314	474
	送電設備	架空 亘長 7,970km						
		電線路 回線延長 12,336km						
地中 亘長 343km		[80,966,017] (4,592,433)						
	電線路 回線延長 648km	13,733	479	168,894	2,067	181,039	516	
	支持物数 47,004基							
変電設備	変電所数 371カ所	[85,102] (2,573,446)						
	認可出力 21,467,900kVA 調相設備容量 2,869,898kVA	11,450	8,503	61,132	358	80,728	489	
配電設備	架空 亘長 65,645km							
	電線路 電線延長 241,695km							
	地中 亘長 1,373km							
	電線路 電線延長 1,708km	[2,282] (24,013)						
	支持物数 1,465,954基	203	457	271,145	6,351	265,455	960	
	変圧器台数 530,604台							
	変圧器容量 16,573,853kVA							
	営業所 9カ所							
業務設備	本店 1カ所							
	支店 10カ所	[390,795] (1,236,739)						
	支社 5カ所							
	営業所 23カ所	6,794	20,352	11,488	44	38,590	1,801	

- (注) 1 金額には消費税等は含まない。
2 土地の面積(m²)は中段に()で示す。
3 借地面積(m²)は上段に[]で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
4 水力発電設備には、ほくでんエコエナジー(株)に貸与している土地(帳簿価額22百万円、面積869,727m²)を含む。
5 汽力発電設備には、北海道パワーエンジニアリング(株)に貸与している土地(帳簿価額187百万円、面積225,980m²)を含む。

主要発電所

平成23年3月31日現在

区分	所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積(m ²)
				最大	常時	
水力発電所	北海道名寄市	雨竜	石狩川	51,000	8,000	[89,504] 60,145,635
	札幌市南区	豊平峡	"	50,000		[62,307] 35,265
	芦別市	滝里	"	57,000		[39,798] 152,217
	新冠郡新冠町	新冠	新冠川	200,000		[26,762] 5,391,525
	日高郡 新ひだか町	高見	静内川	200,000		[73,389] 7,856,787
汽力発電所	砂川市	砂川		250,000		[11,509] 184,998
	空知郡 奈井江町	奈井江		350,000		[6,645] 1,401,349
	苫小牧市	苫小牧		250,000		[-] 359,083
	伊達市	伊達		700,000		[33,884] 637,348
	勇払郡厚真町	苫東厚真		1,650,000		[480,832] 627,305
	上磯郡知内町	知内		700,000		[45,144] 372,566
原子力発電所	古宇郡泊村	泊		2,070,000		[114,242] 1,857,337

(注) 1 水力発電所の常時出力とは、1年を通じ原則として、常時(流込み式は355日以上、貯水池式は365日)発生できる発電所出力をいう。

2 借地面積(m²)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

主要送電線路

平成23年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	巨長(km)
道南幹線	架空	275	176.33
狩勝幹線	架空	275	114.23
道央東幹線	架空	275	91.96
道央南幹線	架空	275	73.92
泊幹線	架空	275	66.95
後志幹線	架空	275	66.36
道央西幹線	架空	275	40.86
道央北幹線	架空	275	32.93
苫東厚真線	架空	275	15.73
南早来線	架空	275	15.73
函館幹線	架空	187	163.92
道北幹線	架空	187	123.40
道東幹線	架空	187	109.99
室蘭西幹線	架空	187	104.46
南九条線	地中	187	4.49

主要変電所

平成23年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
北海道勇払郡安平町	南早来	275	1,400,000	[16] 252,640
札幌市西区	西野	275	1,800,000	[2,945] 108,761
石狩郡当別町	西当別	275	1,800,000	[-] 118,894
北斗市	大野	275	1,200,000	[-] 127,688
上川郡新得町	北新得	275	900,000	[-] 77,747
旭川市	旭川	187	426,000	[-] 14,111

(注) 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

(3) 国内子会社の状況

平成23年3月31日現在

子会社名	セグメント の名称	設備概要		帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
北海道 パワーエ ンジニア リング (株)	電気事業	汽力発電 設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 250,000kW	[-] (-) -	97	2,030	-	2,128	56
ほくでん エコエナ ジー (株)	電気事業	水力発電 設備	発電所数 17カ所 認可最大出力 60,547kW	[628,427] (184,713) 17	452	5,574	4	6,038	49

- (注) 1 金額には消費税等は含まない。
2 土地の面積(㎡)は中段に () で示す。
3 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
4 北海道パワーエンジニアリング(株)の土地は、提出会社が貸与している。(帳簿価額187百万円、面積225,980㎡)

主要発電所

平成23年3月31日現在

子会社名	区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(㎡)
北海道 パワーエ ンジニア リング (株)	汽力発電所	北海道苫小牧市	苫小牧共同火力	250,000	[-] -

- (注) 1 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
2 苫小牧共同火力発電所の土地は、提出会社が貸与している。(面積225,980㎡)

(4) 在外子会社の状況

該当事項なし

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年度の設備計画は、電気事業では効率化によるコストの低減と将来にわたる安定した電力供給の確保を基本に策定した。

電源設備については、環境適合性などに配慮しつつ、バランスの取れた電源構成の構築と設備の効率的運用を目指す計画とした。

流通設備については、電源開発計画などとの整合を図りながら、基幹系送電設備などの整備を進めるとともに、供給信頼度維持と効率性の両立に向けた計画とした。

その他の事業では、収入計画に基づき必要最小限の設備構築をすることを基本とし、実施にあたっては、設計・施工の創意工夫等により一層のコスト低減に努めることとした。

< 設備投資額 >

項目		平成23年度投資額 (百万円)	平成24年度投資額 (百万円)
電 源	水 力	25,306	22,303
	火 力	14,244	8,259
	原 子 力	12,604	12,298
	新エネルギー等	1,387	1,150
	小 計	53,541	44,010
気 流 通	送 電	14,077	13,333
	変 電	7,981	8,431
	配 電	17,637	17,359
	小 計	39,695	39,123
業	そ の 他	6,066	9,068
	原子燃料	18,963	22,054
	内部取引の消去	743	683
	電気事業計	117,522	113,572
その他の事業		5,943	7,588
合 計		123,465	121,160

- (注) 1 上記には無形固定資産への投資を含めて記載している。
2 金額には消費税等は含まない。
3 電気事業の平成23年度支出額117,522百万円及び平成24年度支出額113,572百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。
4 その他の事業の平成23年度支出額5,943百万円及び平成24年度支出額7,588百万円に対する所要資金は、自己資金及び借入金で充当する予定である。

< 主要な設備工事計画 >

電 源

発電所		出力(kW)	着工年月	運転開始年月
水 力	京 極 (新設)	600,000 (200,000 × 3 台)	平成13年 9月	平成26年10月 (1号機) 平成27年12月 (2号機) 平成33年度以降 (3号機)
	朱 鞠 内 (新設)	880	平成24年 2月	平成25年 3月
	ユコマンバツ (新設)	690	平成24年 4月	平成25年 9月
火 力	L 1 (新設 : LNG火力)	500,000級	平成27年度	平成33年度以降
新エネルギー等	伊達ソーラー(新設 : 太陽光)	1,000	平成22年 7月	平成23年 6月
	S 1 (新設 : 太陽光)	4,000	平成31年度	平成32年度
	森 (既設 : 地熱)	25,000 (50,000 25,000)	-	平成24年 9月 (出力変更)

電力流通設備

(送電)

送電線路名	区 間	電圧(kV)	亘長(km)	回線数	着工年月	運用開始年月
京極幹線 (新設)	後志幹線 115 ~ 京極 (発)	275	2	2	平成22年 6月	平成25年 6月
新函館線 (新設) (仮称)	大野 (変) ~ 新規特高需要家電気所	187	7	2	平成24年 9月	平成26年 9月
西札幌線 (篠路SS引込変更)	西当別 (変) ~ 篠路 (変)	187	0.02	2	平成24年 7月	平成24年11月
西札幌線 (篠路SS引込変更)	篠路 (変) ~ 西札幌 (変)	187	0.02	2	平成24年 7月	平成24年11月

(変電)

変電所名	増加出力 (MVA)	変圧器			着工年月	運用開始年月
		電圧(kV)	容量(MVA)	台数		
西音更 (増設)	100	187/66	100/100	1	平成22年 7月	平成23年 6月
苫小牧 (容量変更)	50	187/66	150/150 (100 150MVA)	1	平成22年10月	平成23年12月
篠路 (増設)	200	187/66	200/200	1	平成24年 1月	平成24年11月
室蘭 (増設)	150	187/66	150/150	1	平成24年 1月	平成24年10月
西旭川 (容量変更)	60 (注)	187/66	100/100 (60 100MVA、 100MVA廃止)	1	平成25年 1月	平成25年11月

(注) 変圧器総容量320MVAから260MVAに変更。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000,000
計	495,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	215,291,912	215,291,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日		215,292		114,291	346	21,174

(注) 株式交換に伴う交換差益による資本準備金の増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	10	134	38	571	299	13	72,584	73,649	
所有株式数(単元)	1,874	902,093	21,719	133,106	200,027	87	881,898	2,140,804	1,211,512
所有株式数の割合(%)	0.09	42.14	1.01	6.22	9.34	0.00	41.20	100.00	

- (注) 1 自己株式9,705,155株は、「個人その他」に97,051単元、「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載している。
 なお、自己株式9,705,155株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は9,705,055株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式2,256株は、「その他の法人」に22単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,862	5.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	11,299	5.25
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	10,215	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,282	2.92
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	5,655	2.63
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	4,131	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,048	1.88
北海道電力従業員持株会	札幌市中央区大通東1丁目2番地	3,566	1.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,063	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,895	1.34
計		64,014	29.73

- (注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が、9,705千株(4.51%)ある。
- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行から平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月8日現在で同社及び共同保有者(計3名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に記載していない。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号ほか	14,689	6.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,705,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,375,400	2,043,754	
単元未満株式	普通株式 1,211,512		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,291,912		
総株主の議決権		2,043,754	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式2,200株(議決権22個)が含まれている。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株及び当社所有の自己株式55株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目 2番地	9,705,000		9,705,000	4.51
計		9,705,000		9,705,000	4.51

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月6日～平成22年9月30日)	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	9,243,208,200
残存決議株式の総数及び価額の総額		756,791,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		7.57
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		7.57

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,337	64,077,351
当期間における取得自己株式	957	1,345,610

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	16,937	31,686,999	547	1,022,343
保有自己株式数	9,705,055		9,705,465	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分にあたっては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしている。

内部留保資金については、財務体質の改善や設備投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めていく。

当期の配当金については、中間期において1株につき25円の配当を実施しているが、期末配当金も中間期と同額とした。

次期の配当金については、中間配当金及び期末配当金ともに1株につき25円を予定している。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおり。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	5,139	25
平成23年6月29日 定時株主総会決議	5,139	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,470	3,210	2,540	2,030	1,952
最低(円)	2,375	2,175	1,791	1,661	1,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,715	1,703	1,689	1,744	1,790	1,780
最低(円)	1,629	1,657	1,647	1,655	1,689	1,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		近藤 龍夫	昭和20年3月21日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成20年3月	北海道電力株式会社入社 同理事苫小牧支店長 同取締役事業開発室長 同取締役事業推進部長 同常務取締役 株式会社アイ・エス・ティ北海道 (現 ほくでん情報テクノロジー株式 会社)取締役社長(平成16年6月退 任) 北海道電力株式会社取締役副社長 同取締役社長 同取締役会長(現在)	(注) 3	17,400
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 佳孝	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年6月	北海道電力株式会社入社 同理事情報通信部長 同常務取締役 ほくでん情報テクノロジー株式 会社取締役社長(平成20年3月退 任) 北海道電力株式会社常務取締役お 客さま本部長 同取締役社長お客さま本部長 同取締役社長(現在)	(注) 3	11,608
取締役副社長 (代表取締役)	企画本部長	川合 克彦	昭和27年6月24日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事企画部長 同常務取締役企画本部長 同取締役副社長企画本部長(現在)	(注) 3	3,200
取締役副社長 (代表取締役)	お客さま 本部長	石井 孝久	昭和30年2月5日生	昭和52年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年6月	北海道電力株式会社入社 同理事営業部長 同常務取締役お客さま本部長 同取締役副社長お客さま本部長(現 在)	(注) 3	8,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役		吉田 守利	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成17年7月 平成19年6月 平成19年6月	北海道電力株式会社入社 同理事東京支社長 同常務取締役(現在) 株式会社ほくでんアソシエ取締役社長(平成21年6月退任)	(注) 3	10,206
常務取締役	泊原子力 事務所長	大房 孝宏	昭和27年1月23日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事工務部長 同常務取締役流通本部長 同常務取締役泊原子力事務所長(現在)	(注) 3	2,806
常務取締役	ビジネスサ ポート本部長	高橋 賢友	昭和28年7月16日生	昭和52年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事経理部長 同常務取締役 同常務取締役ビジネスサポート本部長(現在)	(注) 3	5,010
常務取締役	流通本部長	吉本 浩昌	昭和31年1月9日生	昭和53年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事北見支店長 同理事東京支社長 同常務取締役流通本部長(現在)	(注) 3	3,114
常務取締役	札幌支店長	本間 公祐	昭和31年4月25日生	昭和54年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月	北海道電力株式会社入社 同理事秘書室長 同常務取締役 同常務取締役札幌支店長(現在)	(注) 3	2,900
常務取締役	発電本部長	酒井 修	昭和31年7月10日生	昭和56年4月 平成20年7月 平成23年6月	北海道電力株式会社入社 同理事原子力部長 同常務取締役発電本部長(現在)	(注) 3	3,610
常務取締役		恩村 裕之	昭和31年5月17日生	昭和55年4月 平成20年7月 平成22年6月 平成23年6月	北海道電力株式会社入社 同理事人事労務部長 同理事東京支社長 同常務取締役	(注) 3	1,600
常務取締役		阿部 幹司	昭和31年11月22日	昭和54年4月 平成21年7月 平成23年6月	北海道電力株式会社入社 同理事配電部長 同常務取締役	(注) 3	1,902
取締役		清水 範子	昭和22年1月12日生	昭和48年1月 昭和48年10月 昭和58年1月 平成元年1月 平成19年1月 平成23年6月	清水鋼鐵株式会社入社 同取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 同代表取締役会長(現在) 北海道電力株式会社取締役	(注) 3	0
常任監査役 (常勤)		新田 義英	昭和23年12月31日生	昭和46年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事人事労務部長 同理事考査担当考査役 同監査役 同常任監査役(現在)	(注) 4	7,818
常任監査役 (常勤)		脇 千春	昭和28年3月31日生	昭和51年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事火力部長 同常務取締役 同常任監査役(現在)	(注) 5	4,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		野崎 幸雄	昭和6年8月19日生	平成5年3月 平成8年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年9月 平成14年4月 平成15年1月 平成17年4月 平成18年3月	名古屋高等裁判所長官 (平成8年8月定年退官) 弁護士登録・第一東京弁護士会入会 (現在) 株式会社第一勧業銀行監査役(平成 14年3月退任) 北海道電力株式会社監査役(現在) 株式会社みずほホールディングス監 査役(平成15年3月退任) 株式会社みずほコーポレート銀行監 査役(平成23年6月退任) 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ監査役(平成23年6月退任) 株式会社東京ドーム監査役(現在) 株式会社みずほ銀行監査役(現在)	(注) 4	9,800
監査役		丹保 憲仁	昭和8年3月10日生	平成7年5月 平成13年5月 平成17年6月 平成19年5月 平成22年4月	北海道大学総長(平成13年4月退官) 放送大学長(平成19年4月退任) 北海道電力株式会社監査役(現在) 北海道開拓記念館長(平成22年3月 退任) 地方独立行政法人北海道立総合研究 機構理事長(現在)	(注) 6	3,300
監査役		石井 純二	昭和26年5月25日生	平成16年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年12月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年12月	株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役 株式会社北洋銀行取締役 同常務取締役 株式会社ネクステップ監査役(現在) 北海道電力株式会社監査役(現在) 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役副社長(現在) 株式会社北洋銀行取締役副頭取(現 在) 北海道国際航空株式会社監査役(現 在) 日本清酒株式会社取締役(現在)	(注) 7	1,100
計							98,774

- (注) 1 取締役清水範子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役野崎幸雄、丹保憲仁及び石井純二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 7 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(基本的な考え方)

当社は経営と業務執行を一体的に行う体制が効率的と考え、取締役・監査役制度のもと、電気事業における経営環境や社会環境の変化へ迅速に対応するとともに、透明性の高い企業活動を推進していく。

また、企業の社会的責任を果たす観点から、コンプライアンスの徹底、環境問題への対応、ステークホルダーとの積極的な対話などに取り組んでいく。

このことにより、ほくでんグループの持続的な企業価値の向上を図っていく。

(施策の実施状況)

取締役会を原則として毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を監督している。また、社長、本部長（取締役）などで構成する業務執行会議を原則として毎週1回開催し、グループ経営全般に関する方針、計画並びに業務執行に関する重要事項の審議を行っている。このほか、コンプライアンス、リスク管理などの経営における重要課題について、会社全体としての方向性などを審議、調整するため、会議体を設置している。

取締役は15名以内とする旨、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

内部統制システムについては、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備・運用している。

リスク管理については、グループ経営方針などの管理サイクルのなかで、リスクの体系的な把握、対応方策の立案、実施の確認などを行っている。

また、業務執行にあたり、法律的な判断の参考とするため、複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜、助言などを得る体制としている。

なお、CSRにかかわる取り組み全般の方針・方策について審議する「CSR委員会」に加えてコンプライアンスにかかわる機能を分けた「企業倫理委員会」を設置している。いずれの委員会も社長を委員長としている。今後も「企業倫理委員会」のもと、「ほくでんグループCSR行動憲章」や「コンプライアンス行動指針」に基づき、事業活動におけるコンプライアンスの徹底を図っていく。

施に関する契約を締結している。

社外監査役石井純二氏は、株式会社北洋銀行の取締役副頭取であり、当社は同社との間に資金の借入等の取引がある。

また、社外監査役3名は、役員の方の状況の所有株式数欄に記載のとおり当社株式を所有している。

社外取締役および社外監査役3名は、その他の人的関係、資本的関係、取引関係等において、当社との間に特別な利害関係はない。

役員の方の報酬等

イ 提出会社の方の役員区分ごとの報酬等の方の総額、報酬等の方の種類別の方の総額及び対象となる役員の方の員数

役員区分	報酬等の方の総額 (百万円)	報酬等の方の種類別の方の総額			
		基本報酬		賞与	
		支給員数 (名)	支給額 (百万円)	支給員数 (名)	支給額 (百万円)
取締役	528	14	440	12	88
監査役 (社外監査役を除く。)	72	3	72	-	-
社外監査役	25	3	25	-	-

(注) 1 役員報酬等の方の決定方針は定めていないが、取締役の方の基本報酬は株主総会決議の方の報酬限度額の方の範囲内の方で、また、賞与は各事業年度の方の業績などを勘案し支給の方の都度株主総会の方で総額を決議したうえで、それぞれ取締役会の方で決定している。監査役は基本報酬の方のみで、株主総会決議の方の報酬限度額の方の範囲内の方で監査役の方の協議により支給額を決定している。

2 当事業年度において、当社に社外取締役はいない。

3 上記基本報酬には、平成22年6月29日開催の方の第86回定時株主総会終了の方の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでいる。

4 上記報酬額の方の株主総会決議による報酬限度額は次の方のとおりである。

取締役 月額50百万円以内

監査役 月額11百万円以内

ロ 提出会社の方の役員ごとの連結報酬等の方の総額等

連結報酬等の方の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

株式の方の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の方の目的である投資株式

銘柄数 88銘柄

貸借対照表計上額の方の合計額 42,072百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	23,147,000	9,883	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)日本製鋼所	1,252,000	1,340	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000,000	1,295	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	980	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,812,476	576	電気事業経営の安定的発展への寄与
みずほ信託銀行(株)	2,000,000	188	電気事業経営の安定的発展への寄与
王子製紙(株)	169,103	69	電気事業経営の安定的発展への寄与
KDDI(株)	103	49	地域の発展・活性化への貢献
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	33	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)WOWOW	70	13	地域の発展・活性化への貢献

(注) 1 金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券に該当する株券及び外国の金融商品取引所に上場されている株券その他これらに準ずる有価証券に係る株式を対象として記載している。

2 (株)札幌北洋ホールディングス、(株)日本製鋼所及び(株)みずほフィナンシャルグループ以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	23,147,000	9,258	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000,000	966	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)日本製鋼所	1,252,000	815	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	768	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,812,476	455	電気事業経営の安定的発展への寄与
みずほ信託銀行(株)	2,000,000	150	電気事業経営の安定的発展への寄与
王子製紙(株)	169,103	66	電気事業経営の安定的発展への寄与
KDDI(株)	103	53	地域の発展・活性化への貢献
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	28	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)ソフトフロント	240	9	地域の発展・活性化への貢献
(株)WOWOW	70	9	地域の発展・活性化への貢献

(注) 1 金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券に該当する株券及び外国の金融商品取引所に上場されている株券その他これらに準ずる有価証券に係る株式を対象として、保有株式全銘柄を記載している。

2 みなし保有株式は保有していない。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし

会計監査の状況

会計監査に関しては、会計監査人として八重洲監査法人が監査を実施している。会計監査人と監査役は会計監査上の情報交換を定期的に行っている。

[当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数]

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続関与年数
代表社員 業務執行社員	本間 英雄	八重洲監査法人	1年
	原田 一雄		3年
業務執行社員	滝澤 直樹		4年

監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 5名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	0	41	1
連結子会社	10		9	
計	51	0	50	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務である。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の改正などについて迅速かつ正確な情報の収集に努めている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,491,500	1,532,382
電気事業固定資産	1, 2 1,117,755	1, 2 1,098,443
水力発電設備	117,740	113,585
汽力発電設備	103,814	100,880
原子力発電設備	327,444	315,314
送電設備	182,626	181,039
変電設備	81,982	80,728
配電設備	263,251	265,455
業務設備	38,489	38,720
その他の電気事業固定資産	2,405	2,719
その他の固定資産	1, 2, 4 48,422	1, 2, 4 47,036
固定資産仮勘定	89,919	115,336
建設仮勘定	89,697	115,197
除却仮勘定	221	139
核燃料	79,325	84,585
装荷核燃料	19,163	17,775
加工中等核燃料	60,161	66,809
投資その他の資産	156,078	186,981
長期投資	4 40,174	53,617
繰延税金資産	59,186	51,838
その他	3 56,864	3 81,635
貸倒引当金（貸方）	147	111
流動資産	115,526	109,178
現金及び預金	39,201	20,956
受取手形及び売掛金	32,071	36,865
たな卸資産	5 26,818	5 35,174
繰延税金資産	8,112	9,849
その他	9,724	7,000
貸倒引当金（貸方）	401	667
合計	1,607,027	1,641,561

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	948,451	986,859
社債	4 553,792	4 569,121
長期借入金	4 196,662	4 194,100
退職給付引当金	70,520	59,202
使用済燃料再処理等引当金	69,286	70,873
使用済燃料再処理等準備引当金	4,930	7,179
原子力発電施設解体引当金	44,308	-
関係会社事業整理損失引当金	3,137	3,204
資産除去債務	-	77,636
その他	5,814	5,541
流動負債	233,529	233,498
1年以内に期限到来の固定負債	4 105,919	4 77,957
短期借入金	48,000	48,000
コマーシャル・ペーパー	4,000	19,000
支払手形及び買掛金	23,494	29,074
未払税金	6,122	14,495
その他	45,992	44,970
特別法上の引当金	6,104	10,461
湯水準備引当金	6,104	10,461
負債合計	1,188,084	1,230,820
純資産の部		
株主資本	404,986	397,286
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	278,385	279,961
自己株式	8,866	18,141
その他の包括利益累計額	3,572	2,683
その他有価証券評価差額金	3,572	2,683
少数株主持分	10,384	10,771
純資産合計	418,943	410,741
合計	1,607,027	1,641,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	549,305	566,272
電気事業営業収益	525,587	544,748
その他事業営業収益	23,718	21,524
営業費用	517,611	523,074
電気事業営業費用	1, 2, 3 496,486	1, 2, 3 504,160
その他事業営業費用	1, 3 21,124	1, 3 18,913
営業利益	31,694	43,198
営業外収益	2,971	3,026
受取配当金	371	365
受取利息	620	885
固定資産売却益	487	-
持分法による投資利益	749	408
その他	742	1,367
営業外費用	16,877	16,936
支払利息	15,375	14,664
その他	1,502	2,272
当期経常収益合計	552,277	569,299
当期経常費用合計	534,489	540,011
経常利益	17,788	29,287
湯水準備金引当又は取崩し	3,612	4,357
湯水準備金引当	3,612	4,357
特別損失	-	4,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,923
税金等調整前当期純利益	14,176	20,007
法人税、住民税及び事業税	1,462	1,426
法人税等調整額	4,478	6,096
法人税等合計	5,941	7,522
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,484
少数株主利益	575	502
当期純利益	7,658	11,982

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	866
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	¹ 865
包括利益	-	² 11,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	11,094
少数株主に係る包括利益	-	525

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,291	114,291
当期末残高	114,291	114,291
資本剰余金		
前期末残高	21,174	21,174
当期末残高	21,174	21,174
利益剰余金		
前期末残高	282,315	278,385
当期変動額		
剰余金の配当	11,583	10,405
当期純利益	7,658	11,982
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	3,929	1,575
当期末残高	278,385	279,961
自己株式		
前期末残高	8,872	8,866
当期変動額		
自己株式の取得	58	9,307
自己株式の処分	64	31
当期変動額合計	5	9,275
当期末残高	8,866	18,141
株主資本合計		
前期末残高	408,910	404,986
当期変動額		
剰余金の配当	11,583	10,405
当期純利益	7,658	11,982
自己株式の取得	58	9,307
自己株式の処分	59	29
当期変動額合計	3,923	7,700
当期末残高	404,986	397,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,141	3,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,430	888
当期変動額合計	2,430	888
当期末残高	3,572	2,683

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	9,931	10,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	386
当期変動額合計	453	386
当期末残高	10,384	10,771
純資産合計		
前期末残高	419,983	418,943
当期変動額		
剰余金の配当	11,583	10,405
当期純利益	7,658	11,982
自己株式の取得	58	9,307
自己株式の処分	59	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,883	501
当期変動額合計	1,039	8,202
当期末残高	418,943	410,741

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,176	20,007
減価償却費	114,484	107,676
核燃料減損額	6,716	9,216
原子力発電施設解体費	-	4,058
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,923
固定資産除却損	2,292	3,034
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,643	11,317
原子力発電施設解体引当金の増減額（は減少）	3,041	-
湯水準備引当金の増減額（は減少）	3,612	4,357
受取利息及び受取配当金	991	1,250
支払利息	15,375	14,664
使用済燃料再処理等積立金の増減額（は増加）	23,266	24,714
たな卸資産の増減額（は増加）	-	8,355
支払手形及び買掛金の増減額（は減少）	1,688	5,413
その他	10,605	13,902
小計	136,715	141,614
利息及び配当金の受取額	948	1,170
利息の支払額	15,419	14,895
法人税等の支払額	1,929	1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,314	126,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	144,169	110,582
投融資による支出	23,334	34,592
投融資の回収による収入	23,167	19,072
その他	912	753
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,423	125,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,809	59,808
社債の償還による支出	30,000	50,000
長期借入れによる収入	22,000	30,600
長期借入金の返済による支出	17,941	55,738
短期借入れによる収入	209,282	237,166
短期借入金の返済による支出	213,678	236,084
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	139,000	182,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	135,000	167,000
自己株式の取得による支出	-	9,307
配当金の支払額	11,576	10,395
その他	205	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,688	19,231
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,420	18,044
現金及び現金同等物の期首残高	40,421	39,001
現金及び現金同等物の期末残高	39,001	20,956

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、北海道計器工業(株)、ほくでんサービス(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)である。 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて重要性が乏しいため連結の範囲から除外している。	(1) 連結子会社数 6社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な持分法適用の非連結子会社名は、北海道計器工業(株)、ほくでんサービス(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)である。 (2) 持分法適用の関連会社 該当なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社(北海道レコードマネジメント(株)他)及び関連会社(株)札幌ネクシス他)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 該当なし (3) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。 耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。この変更による損益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用による退職給付債務の差額は、ない。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(八)使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（25,266百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎連結会計年度均等の1,668百万円である。</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当連結会計年度末における未認識の見積差異は1,190百万円である。</p> <p>(二)使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(八)使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（25,266百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎連結会計年度均等の1,668百万円である。</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当連結会計年度末における未認識の見積差異は1,891百万円である。</p> <p>(二)使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ホ)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(ヘ)関係会社事業整理損失引当金 (株)エナジーフロンティアの事業整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(ト)湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法(第36条)の定める基準によって計算した限度額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、燃料購入に係る予定取引の一部に対して燃料価格に関するスワップ取引を実施している。</p>	<p>(ホ)関係会社事業整理損失引当金 同左</p> <p>(ヘ)湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っている。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。また、本会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。</p> <p>この改正に伴い、当連結会計年度の費用として計上すべき額は5,329百万円増加し、このうち当連結会計年度発生分405百万円は電気事業営業費用に、過年度分4,923百万円は特別損失に計上している。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ405百万円、税金等調整前当期純利益が5,329百万円減少している。また、本会計基準等の適用による当連結会計年度末における資産除去債務の計上額は77,636百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は44,308百万円)である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「汽力発電設備」に含めて表示していた地熱発電設備については、「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号 平成22年 3月31日)が施行されたことに伴い、当連結会計年度から「その他の電気事業固定資産」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「汽力発電設備」に含まれる地熱発電設備は1,045百万円、当連結会計年度の「その他の電気事業固定資産」に含まれる地熱発電設備は930百万円である。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、188百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「過年度法人税等」については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「過年度法人税等」は、0百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「使用済燃料再処理等引当金の増減額」、「有価証券評価損益」及び「確定拠出年金債務の増減額」については、少額となったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「使用済燃料再処理等引当金の増減額」は100百万円、「有価証券評価損益」は7百万円、「確定拠出年金債務の増減額」は2百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、164百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「たな卸資産の増減額」は、多額となったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「たな卸資産の増減額」は、5,328百万円である。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、多額となったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は、58百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,350,108百万円	2,430,694百万円
2 固定資産の圧縮記帳	工事費負担金等の受入れによるもの 53,135百万円	工事費負担金等の受入れによるもの 53,426百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	株式 10,623百万円	株式 10,960百万円
4 担保資産及び担保付債務		
(提出会社)		
当社の総財産は、社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)		
<担保付債務>		
社債	603,815百万円	613,815百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	93,930百万円	93,930百万円
借入金 (株)日本政策投資銀行	64,758百万円	64,070百万円
(連結子会社)		
一部の連結子会社の総財産は、(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に返済すべき金額を含む。)		
<担保付債務>		
借入金 (株)日本政策投資銀行	1,004百万円	870百万円
また、その他の固定資産の一部は、(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金の担保として財団抵当に供している。(1年以内に返済すべき金額を含む。)		
<財団抵当に供している資産>		
その他の固定資産	9,232百万円	8,709百万円
<担保付債務>		
借入金 (株)日本政策投資銀行ほか	1,814百万円	1,298百万円
連結子会社の出資の一部には、出資会社における金融機関からの借入金に対して質権が設定されている。		
<質権が設定されている資産>		
長期投資	7百万円	
なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資の金額に限定されている。		
5 たな卸資産の内訳	貯蔵品 24,931百万円 商品 1百万円 仕掛品 1,885百万円	貯蔵品 31,586百万円 商品 1百万円 仕掛品 3,586百万円

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
6 偶発債務		
(1) 日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	48,203百万円	47,043百万円
(2) 原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	26百万円	19百万円
(3) 従業員 財形住宅融資による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	22,168百万円	21,055百万円
(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
北海道電力第252回社債 (引受先 (株)三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	19,130百万円	19,130百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
1 引当金繰入額	退職給付引当金		2,305百万円	退職給付引当金		515百万円
	使用済燃料再処理等引当金		31,505百万円	使用済燃料再処理等引当金		33,595百万円
	使用済燃料再処理等 準備引当金		1,728百万円	使用済燃料再処理等 準備引当金		2,248百万円
	原子力発電施設解体引当金		3,041百万円			
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳			電気事業営業費用の内訳		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
	給料手当	47,313	19,078	給料手当	47,878	19,251
	燃料費	90,863		燃料費	87,772	
	修繕費	81,571	2,257	修繕費	93,521	2,260
	委託費	32,376	15,729	委託費	32,847	15,962
	諸費	8,328	6,922	諸費	8,862	6,811
	減価償却費	109,510	3,638	減価償却費	103,030	3,773
	その他	138,961	19,551	その他	144,297	16,933
	小計	508,925	67,177	小計	518,210	64,994
	内部取引の 消去	12,438		内部取引の 消去	14,049	
合計	496,486		合計	504,160		
3 研究開発費の総額		3,546百万円			3,612百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,454百万円
--------------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
------------------	------

計	2,454百万円
---	----------

2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,089百万円
--------------	-----------

少数株主に係る包括利益	599百万円
-------------	--------

計	10,689百万円
---	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,291,912			215,291,912
合計	215,291,912			215,291,912
自己株式				
普通株式	4,686,567	33,272	34,184	4,685,655
合計	4,686,567	33,272	34,184	4,685,655

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,272株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少34,184株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,318	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	5,265	25	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,265	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,291,912			215,291,912
合計	215,291,912			215,291,912
自己株式				
普通株式	4,685,655	5,036,337	16,937	9,705,055
合計	4,685,655	5,036,337	16,937	9,705,055

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,036,337株は、単元未満株式の買取りによる増加36,337株及び取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加5,000,000株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,937株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,265	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	5,139	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,139	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,201百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,001百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,201百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200百万円	現金及び現金同等物	39,001百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,956百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,956百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,956百万円	現金及び現金同等物	20,956百万円
現金及び預金勘定	39,201百万円											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200百万円											
現金及び現金同等物	39,001百万円											
現金及び預金勘定	20,956百万円											
現金及び現金同等物	20,956百万円											
2 重要な非資金項目の内容		<p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度末において原子力発電設備が24,346百万円、資産除去債務が77,636百万円増加している。</p> <p>なお、資産除去債務の増加額には原子力発電施設解体引当金からの振替額44,308百万円、電気事業営業費用計上額4,058百万円及び特別損失計上額4,923百万円が含まれている。</p>										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="464 539 903 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,522</td> <td>887</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1,703</td> <td>1,280</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>291</td> <td>205</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,518</td> <td>2,372</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="512 1010 903 1111"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 551百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,522	887	635	その他の固定資産	1,703	1,280	423	その他	291	205	86	合計	3,518	2,372	1,145	1年内	483百万円	1年超	662百万円	合計	1,145百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="927 539 1361 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,407</td> <td>1,019</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1,452</td> <td>1,217</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>266</td> <td>229</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,126</td> <td>2,466</td> <td>660</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 1010 1361 1111"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 481百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,407	1,019	388	その他の固定資産	1,452	1,217	235	その他	266	229	37	合計	3,126	2,466	660	1年内	380百万円	1年超	279百万円	合計	660百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
業務設備	1,522	887	635																																																			
その他の固定資産	1,703	1,280	423																																																			
その他	291	205	86																																																			
合計	3,518	2,372	1,145																																																			
1年内	483百万円																																																					
1年超	662百万円																																																					
合計	1,145百万円																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
業務設備	1,407	1,019	388																																																			
その他の固定資産	1,452	1,217	235																																																			
その他	266	229	37																																																			
合計	3,126	2,466	660																																																			
1年内	380百万円																																																					
1年超	279百万円																																																					
合計	660百万円																																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																				
2 オペレーティング・リース取引	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="459 293 900 456"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>65</td> <td>39</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、利息相当額を控除しない方法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	65	39	25	1年内	18百万円	1年超	47百万円	合計	65百万円	受取リース料	21百万円	減価償却費	11百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="922 293 1362 456"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>62</td> <td>47</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	62	47	14	1年内	12百万円	1年超	23百万円	合計	35百万円	受取リース料	14百万円	減価償却費	10百万円
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の 固定資産	65	39	25																																			
1年内	18百万円																																					
1年超	47百万円																																					
合計	65百万円																																					
受取リース料	21百万円																																					
減価償却費	11百万円																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他の 固定資産	62	47	14																																			
1年内	12百万円																																					
1年超	23百万円																																					
合計	35百万円																																					
受取リース料	14百万円																																					
減価償却費	10百万円																																					
	<p>1 借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,449百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106百万円</td> </tr> </table>	1年内	358百万円	1年超	1,090百万円	合計	1,449百万円	1年内	106百万円	1年超		合計	106百万円	<p>1 借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,755百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320百万円</td> </tr> </table>	1年内	504百万円	1年超	1,251百万円	合計	1,755百万円	1年内	213百万円	1年超	106百万円	合計	320百万円												
1年内	358百万円																																					
1年超	1,090百万円																																					
合計	1,449百万円																																					
1年内	106百万円																																					
1年超																																						
合計	106百万円																																					
1年内	504百万円																																					
1年超	1,251百万円																																					
合計	1,755百万円																																					
1年内	213百万円																																					
1年超	106百万円																																					
合計	320百万円																																					

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業を行うための設備投資計画等に基づいて、必要な資金を社債の発行や金融機関からの借入れにより調達することとしており、一時的な余資は短期の預金等で運用することとしている。また、短期的な運転資金を銀行からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達することとしている。

デリバティブ取引は、事業活動の中で生じる市場価格の変動によるリスクを回避又は軽減することを目的として行い、将来の市場価格の変動による価格差から生じる利益獲得を目的とした投機手段としての取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動によるリスクや発行体の信用リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、電気供給約款等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。

長期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動によるリスクに晒されているが、大部分は固定金利で調達していることから、当該リスクは限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、社債、借入金、コマーシャル・ペーパー及び営業債務は、流動性リスクに晒されているが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引は、燃料価格に関するスワップ取引を実施しており、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。また、信用度の高い金融機関を取引相手として選択しているため、デリバティブ取引に伴う取引相手の債務不履行による信用リスクの発生は、極めて低いと判断している。なお、デリバティブ取引の実施・管理については、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程に従っている。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	3,630	2,804	825
その他有価証券	18,678	18,678	
(2) 現金及び預金	39,201	39,201	
(3) 受取手形及び売掛金	32,071	32,071	
(4) 社債(*3)	(603,792)	(628,085)	24,293
(5) 長期借入金(*3)	(252,397)	(259,530)	7,133
(6) 短期借入金	(48,000)	(48,000)	
(7) コマーシャル・ペーパー	(4,000)	(4,000)	
(8) 支払手形及び買掛金	(23,494)	(23,494)	
(9) デリバティブ取引			

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 連結貸借対照表上「長期投資」に計上している。

(*3) 連結貸借対照表上「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

市場価格によっている。

(5) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、並びに(8) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	14,899
出資証券	693
その他	8

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1) 有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債			30	900
非上場外国債券				2,700
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		1,300	2,100	
その他			76	
現金及び預金	39,201			
受取手形及び売掛金	32,071			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	50,000	44,674	40,000	75,000	35,000	359,141
長期借入金	55,735	33,038	33,005	21,798	38,325	70,494
短期借入金	48,000					
コマーシャル・ペーパー	4,000					

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業を行うための設備投資計画等に基づいて、必要な資金を社債の発行や金融機関からの借入れにより調達することとしており、一時的な余資は短期の預金等で運用することとしている。また、短期的な運転資金を銀行からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達することとしている。

デリバティブ取引は、事業活動の中で生じる市場価格の変動によるリスクを回避又は軽減することを目的として行い、将来の市場価格の変動による価格差から生じる利益獲得を目的とした投機手段としての取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動によるリスクや発行体の信用リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、電気供給約款等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。

長期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動によるリスクに晒されているが、大部分は固定金利で調達していることから、当該リスクは限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、社債、借入金、コマーシャル・ペーパー及び営業債務は、流動性リスクに晒されているが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引は、燃料価格に関するスワップ取引を実施しており、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。また、信用度の高い金融機関を取引相手として選択しているため、デリバティブ取引に伴う取引相手の債務不履行による信用リスクの発生は、極めて低いと判断している。なお、デリバティブ取引の実施・管理については、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程に従っている。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（(注2)参照）

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	3,630	2,785	844
その他有価証券	17,306	17,306	
(2) 現金及び預金	20,956	20,956	
(3) 受取手形及び売掛金	36,865	36,865	
(4) 社債(*3)	(613,795)	(637,108)	23,313
(5) 長期借入金(*3)	(227,259)	(234,327)	7,068
(6) 短期借入金	(48,000)	(48,000)	
(7) コマーシャル・ペーパー	(19,000)	(19,000)	
(8) 支払手形及び買掛金	(29,074)	(29,074)	
(9) デリバティブ取引			

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 連結貸借対照表上「長期投資」に計上している。

(*3) 連結貸借対照表上「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

市場価格によっている。

(5) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、並びに(8) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	30,027
出資証券	693
その他	6

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1) 有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		30		900
非上場外国債券				2,700
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		1,900	2,000	
その他		70		
現金及び預金	20,956			
受取手形及び売掛金	36,865			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	44,674	40,000	85,000	35,000	70,000	339,141
長期借入金	33,158	33,124	21,918	48,444	13,760	76,851
短期借入金	48,000					
コマーシャル・ペーパー	19,000					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 社債	30	35	5
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 社債	900	707	192
非上場外国債券	2,700	2,061	638
合計	3,630	2,804	825

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (1) 株式	14,604	8,809	5,794
(2) 債券 国債・地方債等	3,533	3,398	135
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) (1) 株式	238	295	57
(2) その他	301	399	97
合計	18,678	12,903	5,774

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10		

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 社債	30	34	4
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 社債	900	744	155
非上場外国債券	2,700	2,006	693
合計	3,630	2,785	844

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (1) 株式	11,968	7,644	4,324
(2) 債券 国債・地方債等	4,043	3,898	145
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) (1) 株式	1,028	1,036	7
(2) その他	265	304	38
合計	17,306	12,883	4,423

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
連結貸借対照表日現在、該当事項はない。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
連結貸借対照表日現在、該当事項はない。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
連結貸借対照表日現在、該当事項はない。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
連結貸借対照表日現在、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で確定給付企業年金制度については6社、退職一時金制度については6社が有している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、当連結会計年度に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、翌連結会計年度から退職一時金制度の一部を確定給付企業年金制度へ移行することとした。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で確定給付企業年金制度については7社、退職一時金制度については6社が有している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">165,785百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">109,191百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,594百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,392百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,520百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務(注)	165,785百万円	年金資産	109,191百万円	未積立退職給付債務(+)	56,594百万円	未認識数理計算上の差異	11,392百万円	未認識過去勤務債務	2,533百万円	退職給付引当金 (+ +)	70,520百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">160,223百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">111,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,035百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,220百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,202百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務(注)	160,223百万円	年金資産	111,188百万円	未積立退職給付債務(+)	49,035百万円	未認識数理計算上の差異	8,220百万円	未認識過去勤務債務	1,946百万円	退職給付引当金 (+ +)	59,202百万円								
退職給付債務(注)	165,785百万円																																
年金資産	109,191百万円																																
未積立退職給付債務(+)	56,594百万円																																
未認識数理計算上の差異	11,392百万円																																
未認識過去勤務債務	2,533百万円																																
退職給付引当金 (+ +)	70,520百万円																																
退職給付債務(注)	160,223百万円																																
年金資産	111,188百万円																																
未積立退職給付債務(+)	49,035百万円																																
未認識数理計算上の差異	8,220百万円																																
未認識過去勤務債務	1,946百万円																																
退職給付引当金 (+ +)	59,202百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">5,168百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,334百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,214百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,971百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>2. 「その他」は、確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。</p>	勤務費用(注)1	5,168百万円	利息費用	3,334百万円	期待運用収益	3,214百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,971百万円	過去勤務債務の費用処理額	10百万円	退職給付費用 (+ + + +)	2,305百万円	その他(注)2	819百万円	計 (+)	3,125百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,298百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,616百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,617百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>2. 「その他」は、確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。</p>	勤務費用(注)1	5,005百万円	利息費用	3,298百万円	期待運用収益	3,616百万円	数理計算上の差異の費用処理額	4,617百万円	過去勤務債務の費用処理額	586百万円	退職給付費用 (+ + + +)	515百万円	その他(注)2	836百万円	計 (+)	320百万円
勤務費用(注)1	5,168百万円																																
利息費用	3,334百万円																																
期待運用収益	3,214百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,971百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	10百万円																																
退職給付費用 (+ + + +)	2,305百万円																																
その他(注)2	819百万円																																
計 (+)	3,125百万円																																
勤務費用(注)1	5,005百万円																																
利息費用	3,298百万円																																
期待運用収益	3,616百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	4,617百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	586百万円																																
退職給付費用 (+ + + +)	515百万円																																
その他(注)2	836百万円																																
計 (+)	320百万円																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額 期間定額基準</p> <p>の期間配分方法</p> <p>割引率 主として2.0%</p> <p>期待運用収益率 主として3.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額 同左</p> <p>の期間配分方法</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 同左</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,741百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,844百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,578百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">4,289百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,883百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">75,337百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,480百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">69,856百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,103百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,557百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">67,299百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">59,186百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,112百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.69%</td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.57%</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.91%</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.43%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">41.91%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	25,741百万円	繰越欠損金	12,844百万円	減価償却費損金算入限度超過額	12,578百万円	未実現利益消去額	4,289百万円	その他	19,883百万円	繰延税金資産小計	75,337百万円	評価性引当額	5,480百万円	繰延税金資産合計	69,856百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	2,103百万円	その他	454百万円	繰延税金負債合計	2,557百万円	繰延税金資産(負債)の純額	67,299百万円	固定資産 - 繰延税金資産	59,186百万円	流動資産 - 繰延税金資産	8,112百万円	法定実効税率	36.15%	(調整)		評価性引当額	3.69%	永久に損金に算入されない項目	2.57%	持分法による投資利益	1.91%	連結子会社の税率差異	1.43%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.91%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,628百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,514百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務否認額</td> <td style="text-align: right;">12,435百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,965百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">4,193百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,918百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">78,654百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,050百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">72,603百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務相当資産</td> <td style="text-align: right;">8,801百万円</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,617百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,915百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">61,688百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">51,838百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,849百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	21,628百万円	減価償却費損金算入限度超過額	13,514百万円	資産除去債務否認額	12,435百万円	繰越欠損金	4,965百万円	未実現利益消去額	4,193百万円	その他	21,918百万円	繰延税金資産小計	78,654百万円	評価性引当額	6,050百万円	繰延税金資産合計	72,603百万円	繰延税金負債		資産除去債務相当資産	8,801百万円	其他有価証券評価差額金	1,617百万円	その他	496百万円	繰延税金負債合計	10,915百万円	繰延税金資産(負債)の純額	61,688百万円	固定資産 - 繰延税金資産	51,838百万円	流動資産 - 繰延税金資産	9,849百万円
退職給付引当金	25,741百万円																																																																																
繰越欠損金	12,844百万円																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	12,578百万円																																																																																
未実現利益消去額	4,289百万円																																																																																
その他	19,883百万円																																																																																
繰延税金資産小計	75,337百万円																																																																																
評価性引当額	5,480百万円																																																																																
繰延税金資産合計	69,856百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
其他有価証券評価差額金	2,103百万円																																																																																
その他	454百万円																																																																																
繰延税金負債合計	2,557百万円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	67,299百万円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	59,186百万円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	8,112百万円																																																																																
法定実効税率	36.15%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額	3.69%																																																																																
永久に損金に算入されない項目	2.57%																																																																																
持分法による投資利益	1.91%																																																																																
連結子会社の税率差異	1.43%																																																																																
その他	0.02%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.91%																																																																																
退職給付引当金	21,628百万円																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	13,514百万円																																																																																
資産除去債務否認額	12,435百万円																																																																																
繰越欠損金	4,965百万円																																																																																
未実現利益消去額	4,193百万円																																																																																
その他	21,918百万円																																																																																
繰延税金資産小計	78,654百万円																																																																																
評価性引当額	6,050百万円																																																																																
繰延税金資産合計	72,603百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
資産除去債務相当資産	8,801百万円																																																																																
其他有価証券評価差額金	1,617百万円																																																																																
その他	496百万円																																																																																
繰延税金負債合計	10,915百万円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	61,688百万円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	51,838百万円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	9,849百万円																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

2 資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電所の発電設備毎に「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定められた想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出までの見込期間としている。割引率は、2.3%を使用している。

3 資産除去債務の総額の増減

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用による期首調整額(注)	75,958百万円
期中変動額	1,678百万円
期末残高	77,636百万円

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額44,308百万円及び特別損失計上額4,923百万円を含んでいる。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	525,587	23,718	549,305	-	549,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	838	75,938	76,776	76,776	-
計	526,425	99,656	626,082	76,776	549,305
営業費用	499,535	95,423	594,959	77,347	517,611
営業利益	26,889	4,232	31,122	571	31,694
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,543,486	95,757	1,639,243	32,216	1,607,027
減価償却費	109,511	5,978	115,489	1,004	114,484
資本的支出	111,214	4,641	115,855	825	115,029

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修、 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、「電気事業」を主たる事業として展開し、また、「その他の事業」として電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などの事業を展開しているが、その事業規模は「電気事業」が大半を占めていることから、「電気事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	544,748	21,524	566,272	-	566,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	80,182	81,014	81,014	-
計	545,579	101,707	647,287	81,014	566,272
セグメント利益	38,585	4,262	42,847	350	43,198
セグメント資産	1,581,817	92,842	1,674,660	33,099	1,641,561
その他の項目					
減価償却費	103,030	5,722	108,752	1,076	107,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,592	5,423	95,015	822	94,192

(注) 1 セグメント利益の調整額350百万円、セグメント資産の調整額 33,099百万円、減価償却費の調整額 1,076百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 822百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

全ての報告セグメントの外部顧客への売上高の合計に占める電気事業の売上高の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域における売上高及び有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

記載すべき事項はない。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,939.92円	1,945.50円
1 株当たり当期純利益	36.37円	58.10円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	7,658	11,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,658	11,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,602	206,245

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道電力(注) 1	第252回社債(一般担保付)	平 6 . 9 . 22			5.05	担保付社債	平26. 9 . 25
" (注) 1	第254回 "	7 . 5 . 22			4.1	"	27. 5 . 25
" (注) 1	第256回 "	8 . 2 . 19			3.7	"	28. 2 . 25
" (注) 1	第257回 "	8 . 4 . 26			3.85	"	28. 4 . 25
" (注) 1	第258回 "	8 . 6 . 19			3.95	"	28. 6 . 24
"	第261回 "	9 . 11 . 27	24,341	24,341	2.775	"	29. 11 . 24
"	第263回 "	10. 1 . 29	12,900	12,900	2.8	"	30. 1 . 25
"	第264回 "	10. 6 . 25	16,900	16,900	2.6	"	30. 6 . 25
"	第265回 "	10. 12 . 1	30,000	30,000	2.0	"	30. 12 . 25
"	第267回 "	11. 6 . 25	20,000	(20,000) 20,000	2.0	"	23. 6 . 24
"	第268回 "	11. 9 . 24	14,674	(14,674) 14,674	2.25	"	23. 9 . 22
"	第271回 "	12. 2 . 24	15,000	15,000	2.49	"	32. 2 . 25
"	第272回 "	12. 9 . 27	20,000		2.0	"	22. 9 . 24
"	第273回 "	12. 11 . 22	20,000		2.0	"	22. 11 . 25
"	第277回 "	13. 11 . 19	20,000	20,000	1.5	"	25. 11 . 25
"	第280回 "	14. 11 . 15	20,000	20,000	1.16	"	24. 11 . 22
"	第282回 "	15. 12 . 19	20,000	20,000	1.44	"	25. 12 . 25
"	第284回 "	16. 2 . 25	20,000	20,000	1.48	"	28. 2 . 25
"	第285回 "	16. 6 . 24	20,000	20,000	1.69	"	28. 6 . 24
"	第286回 "	16. 10 . 25	20,000	20,000	1.53	"	26. 10 . 24
"	第288回 "	17. 11 . 25	20,000	20,000	1.59	"	27. 11 . 25
"	第290回 "	18. 4 . 25	20,000	20,000	2.09	"	33. 4 . 23
"	第292回 "	19. 7 . 26	19,992	19,993	2.01	"	29. 7 . 25
"	第293回 "	19. 9 . 14	29,984	29,986	1.86	"	29. 9 . 25
"	第294回 "	19. 12 . 25	10,000		1.04	"	22. 12 . 24
"	第295回 "	20. 6 . 18	20,000	20,000	1.64	"	25. 6 . 25
"	第296回 "	20. 6 . 18	30,000	30,000	2.027	"	30. 6 . 25
"	第297回 "	20. 9 . 19	15,000	15,000	1.378	"	27. 9 . 25
"	第298回 "	20. 9 . 19	15,000	15,000	1.82	"	32. 9 . 25
"	第299回 "	20. 10 . 15	15,000	15,000	1.208	"	25. 10 . 25
"	第300回 "	20. 10 . 15	15,000	15,000	1.702	"	30. 10 . 25
"	第301回 "	20. 12 . 25	10,000	(10,000) 10,000	1.0	"	23. 12 . 22
"	第302回 "	21. 1 . 28	20,000	20,000	2.154	"	41. 1 . 25
"	第303回 "	21. 3 . 18	10,000	10,000	0.929	"	25. 3 . 25
"	第304回 "	21. 4 . 17	20,000	20,000	1.703	"	31. 4 . 25
"	第305回 "	21. 12 . 25	10,000	10,000	0.38	"	24. 12 . 25
"	第306回 "	22. 1 . 21	15,000	15,000	0.643	"	27. 1 . 23
"	第307回 "	22. 1 . 21	15,000	15,000	1.448	"	32. 1 . 24
"	第308回 "	22. 9 . 21		20,000	1.155	"	32. 9 . 25
"	第309回 "	22. 12 . 24		10,000	0.35	"	25. 12 . 25
"	第310回 "	22. 12 . 6		15,000	1.286	"	32. 12 . 25
"	第311回 "	23. 3 . 18		15,000	0.617	"	28. 3 . 25
合計			603,792	(44,674) 613,795			

(注) 1 北海道電力社債の次の回号については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還した
ものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

北海道電力第252回社債(債務履行引受契約締結日:平成15年2月25日、譲渡日:平成15年2月28日)

北海道電力第254回社債(債務履行引受契約締結日:平成17年2月23日、譲渡日:平成17年2月28日)

北海道電力第256回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年9月17日、譲渡日:平成16年9月30日)

北海道電力第257回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年3月24日、譲渡日:平成16年3月31日)

北海道電力第258回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年1月27日、譲渡日:平成16年1月30日)

2 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額である。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
44,674	40,000	85,000	35,000	70,000

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,000	48,000	0.649	
1年以内に返済予定の長期借入金	55,735	33,158	1.651	
1年以内に返済予定のリース債務	146	213		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	196,662	194,100	1.487	平成24年9月21日～平成38年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	633	742		平成24年7月31日～平成37年10月31日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	4,000	19,000	0.178	
その他の流動負債(1年内返済)	5,556	6,638	0.380	
合計	310,733	301,853		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務については、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,124	21,918	48,444	13,760
リース債務	213	184	159	118

資産除去債務明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設(原子力発電施設解体引当金)		53,290		53,290
特定原子力発電施設(その他)		26,726	2,380	24,346

(注) 1 特定原子力発電施設(原子力発電施設解体引当金)の「当期増加額」には、資産除去債務に関する会計基準等の適用による期首調整額49,231百万円を含んでいる。

2 特定原子力発電施設(その他)の「当期増加額」は、資産除去債務に関する会計基準等の適用による期首調整額である。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	132,047	136,574	137,570	160,079
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	364	6,001	8,393	5,248
四半期純利益金額 (百万円)	261	3,275	4,691	3,753
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	1.25	15.93	22.82	18.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,440,294	1,484,220
電気事業固定資産	1,120,608	1,100,379
水力発電設備	111,668	107,769
汽力発電設備	102,460	98,715
原子力発電設備	328,883	316,536
内燃力発電設備	1,139	1,542
新エネルギー等発電設備	930	839
送電設備	184,682	183,107
変電設備	82,373	81,087
配電設備	269,711	271,806
業務設備	38,420	38,635
貸付設備	338	338
附帯事業固定資産	146	133
事業外固定資産	2,730	2,591
固定資産仮勘定	90,693	116,253
建設仮勘定	90,487	116,126
除却仮勘定	205	127
核燃料	79,325	84,585
装荷核燃料	19,163	17,775
加工中等核燃料	60,161	66,809
投資その他の資産	146,790	180,276
長期投資	30,544	43,617
関係会社長期投資	18,363	21,406
使用済燃料再処理等積立金	45,552	70,266
長期前払費用	603	305
繰延税金資産	51,842	44,829
貸倒引当金（貸方）	115	149
流動資産	96,136	91,979
現金及び預金	30,799	12,625
売掛金	26,698	30,675
諸未収入金	2,659	1,073
貯蔵品	23,461	29,759
前払費用	246	216
関係会社短期債権	234	5,626
繰延税金資産	6,948	8,687
雑流動資産	5,473	4,051
貸倒引当金（貸方）	384	736
合計	1,536,430	1,576,200

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	933,282	974,427
社債	3 553,792	3 569,121
長期借入金	3 187,091	3 186,691
リース債務	-	3
関係会社長期債務	820	1,067
退職給付引当金	64,974	54,119
使用済燃料再処理等引当金	69,286	70,873
使用済燃料再処理等準備引当金	4,930	7,179
原子力発電施設解体引当金	44,308	-
関係会社事業整理損失引当金	3,657	3,657
資産除去債務	-	77,636
雑固定負債	4,422	4,076
流動負債	219,891	225,373
1年以内に期限到来の固定負債	3, 5 102,455	3, 5 75,072
短期借入金	47,500	48,000
コマーシャル・ペーパー	4,000	19,000
買掛金	13,858	15,034
未払金	10,013	8,675
未払費用	19,027	17,538
未払税金	6 4,473	6 12,826
預り金	509	696
関係会社短期債務	17,064	27,181
諸前受金	852	581
関係会社支援引当金	-	660
役員賞与引当金	78	88
雑流動負債	58	18
特別法上の引当金	6,104	10,461
濁水準備引当金	6,104	10,461
負債合計	1,159,278	1,210,262
純資産の部		
株主資本	373,698	363,394
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
資本準備金	21,174	21,174
利益剰余金	247,097	246,069
利益準備金	28,219	28,219
その他利益剰余金	218,877	217,849
特定災害防止準備金	15	18
泊発電所3号機減価償却積立金	36,000	22,000
別途積立金	126,500	126,500
繰越利益剰余金	56,361	69,331
自己株式	8,866	18,141
評価・換算差額等	3,454	2,543
その他有価証券評価差額金	3,454	2,543
純資産合計	377,152	365,937
合計	1,536,430	1,576,200

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	526,894	546,080
電気事業営業収益	526,422	545,592
電灯料	247,619	250,412
電力料	270,862	280,076
地帯間販売電力料	1,208	4,159
他社販売電力料	1,227	5,146
託送収益	315	764
事業者間精算収益	46	64
電気事業雑収益	5,122	4,947
貸付設備収益	20	20
附帯事業営業収益	472	487
住宅電化設備貸事業営業収益	221	237
光ファイバ心線貸し事業営業収益	97	98
不動産賃貸事業営業収益	153	151
営業費用	500,070	507,526
電気事業営業費用	499,749	507,187
水力発電費	16,883	18,120
汽力発電費	132,178	132,693
原子力発電費	103,899	108,703
内燃力発電費	2,565	2,691
新エネルギー等発電費	1,464	1,363
地帯間購入電力料	90	215
他社購入電力料	38,948	39,106
送電費	35,708	36,218
変電費	19,187	20,339
配電費	64,049	64,612
販売費	28,620	29,746
貸付設備費	3	3
一般管理費	38,207 ¹	34,863 ¹
電源開発促進税	11,837	12,191
事業税	6,229	6,473
電力費振替勘定(貸方)	124	157
附帯事業営業費用	320	339
住宅電化設備貸事業営業費用	244	270
光ファイバ心線貸し事業営業費用	50	44
不動産賃貸事業営業費用	25	24
営業利益	26,824	38,553

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益	2,413	2,584
財務収益	1,084	1,388
受取配当金	572	555
受取利息	512	832
事業外収益	1,329	1,196
固定資産売却益	485	155
雑収益	844	1,041
営業外費用	16,034	16,687
財務費用	15,282	14,666
支払利息	15,092	14,475
社債発行費	190	191
事業外費用	751	2,021
固定資産売却損	50	41
雑損失	700	1,979
当期経常収益合計	529,308	548,664
当期経常費用合計	516,105	524,214
当期経常利益	13,203	24,450
減価償却引当又は取崩し	3,612	4,357
減価償却引当	3,612	4,357
特別損失	-	4,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,923
税引前当期純利益	9,591	15,169
法人税等調整額	4,211	5,790
法人税等合計	4,211	5,790
当期純利益	5,379	9,379

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工 ネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	600	-	600
給料手当	2,205	4,193	4,510	16	23	-	-	4,391	4,342	7,940	8,465	-	10,433	-	46,523
給料手当振替額(貸方)	33	19	405	-	-	-	-	197	43	373	1	-	82	-	1,156
建設費への振替額(貸方)	13	19	405	-	-	-	-	196	42	373	-	-	22	-	1,073
その他への振替額(貸方)	19	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	-	60	-	83
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,196	-	1,196
厚生費	351	702	733	2	2	-	-	650	644	1,170	1,498	-	2,411	-	8,169
法定厚生費	287	546	545	2	2	-	-	581	569	1,053	1,118	-	1,369	-	6,076
一般厚生費	63	156	188	0	0	-	-	69	74	117	380	-	1,042	-	2,092
雑給	43	317	137	-	-	-	-	59	66	173	161	-	178	-	1,138
燃料費	-	76,832	6,789	1,419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85,040
石炭費	-	54,325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,325
燃料油費	-	20,815	-	1,419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,234
核燃料減損額	-	-	6,716	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,716
ガス費	-	129	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129
助燃費及び蒸気料	-	1,119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,119
運炭費及び運搬費	-	442	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	442
核燃料減損修正損	-	-	72	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料再 処理等費	-	-	9,085	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,085
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	5,483	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,483
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	3,602	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,602
使用済燃料再 処理等準備費	-	-	1,728	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,728
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	1,728	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,728
廃棄物処理費	-	5,386	465	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,851
特定放射性廃 棄物処分費	-	-	2,540	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,540
消耗品費	44	523	811	1	0	-	-	57	66	248	454	-	295	-	2,502
修繕費	4,162	21,922	13,803	628	796	-	-	4,103	3,609	29,578	-	-	2,213	-	80,817
水利使用料	1,130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,130
補償費	13	1,872	-	-	-	-	-	201	7	70	1	-	1	-	2,166
賃借料	68	176	99	1	1	-	-	992	169	3,285	-	-	3,249	-	8,045
託送料	-	-	-	-	-	-	-	5,858	-	-	-	-	-	-	5,858
事業者間精算 費	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
委託費	676	2,613	4,573	284	485	-	-	3,412	870	3,656	11,566	-	4,149	-	32,289
損害保険料	4	41	600	0	0	-	-	1	12	5	-	-	4	-	671
普及開発関係 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,588	-	1,144	-	4,732
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	655	-	655
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,326	-	2,326
諸費	109	149	438	1	0	-	-	297	122	250	2,021	-	4,881	-	8,273
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	654	-	-	-	654
諸税	1,572	1,832	2,867	18	20	-	-	1,841	1,126	3,512	209	3	816	-	13,822
固定資産税	1,570	1,796	1,117	18	20	-	-	1,830	1,074	3,509	-	2	539	-	11,481
雑税	2	36	1,749	-	-	-	-	11	51	2	209	0	276	-	2,340

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	6,003	15,169	51,379	188	130	-	-	12,624	7,642	12,027	-	-	3,629	-	108,796
普通償却費	6,003	15,169	23,485	188	130	-	-	12,624	7,642	11,523	-	-	3,629	-	80,398
特別償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	503	-	-	-	-	503
試運転償却費	-	-	27,893	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,893
固定資産除却費	270	463	697	2	1	-	-	1,412	549	2,504	-	-	395	-	6,297
除却損	183	64	416	0	0	-	-	236	133	631	-	-	271	-	1,938
除却費用	86	398	281	2	0	-	-	1,176	415	1,872	-	-	124	-	4,359
原子力発電施設解体費	-	-	3,041	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,041
共有設備費等分担額	279	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	279
共有設備費等分担額(貸方)	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	90	-	-	-	-	-	-	-	-	90
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	38,913	-	-	-	-	-	-	-	38,913
新エネルギー等電源費	-	-	-	-	-	-	5,318	-	-	-	-	-	-	-	5,318
その他の電源費	-	-	-	-	-	-	33,595	-	-	-	-	-	-	-	33,595
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	34
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	293	-	293
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	1
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,837	11,837
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,229	6,229
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124	124
合計	16,883	132,178	103,899	2,565	1,464	90	38,948	35,708	19,187	64,049	28,620	3	38,207	17,942	499,749

- (注) 1 退職給与金.....退職給付引当金の繰入額1,147百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費.....使用済燃料再処理等引当金の繰入額31,505百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費.....使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,728百万円である。
4 原子力発電施設解体費.....原子力発電施設解体引当金の繰入額3,041百万円である。
5 特別償却費.....エネルギー需給構造改革推進設備等について租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

[前へ](#) [次へ](#)

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	626	-	626
給料手当	2,209	4,288	4,538	18	31	-	-	4,459	4,319	8,161	9,005	-	10,066	-	47,099
給料手当振替 額(貸方)	34	22	28	2	0	-	-	231	51	401	9	-	84	-	865
建設費への 振替額 (貸方)	18	22	19	2	0	-	-	229	47	385	-	-	30	-	756
その他への 振替額 (貸方)	16	-	8	-	-	-	-	1	4	15	9	-	53	-	109
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,456	-	1,456
厚生費	349	725	799	2	4	-	-	658	638	1,212	1,578	-	2,336	-	8,305
法定厚生費	294	563	592	2	4	-	-	598	572	1,098	1,213	-	1,337	-	6,276
一般厚生費	54	162	206	0	0	-	-	59	65	113	364	-	999	-	2,028
雑給	60	307	92	-	-	-	-	79	98	507	206	-	214	-	1,566
燃料費	-	70,600	9,941	1,432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,974
石炭費	-	45,077	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45,077
燃料油費	-	23,903	-	1,432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,335
核燃料減損 額	-	-	9,216	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,216
ガス費	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
助燃費及び 蒸気料	-	1,157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,157
運炭費及び 運搬費	-	449	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	449
核燃料減損 修正益 (貸方)	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
濃縮関連費	-	-	740	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	740

[前△](#) [次△](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料再 処理等費	-	-	10,164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,164
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	7,068	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,068
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	3,095	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,095
使用済燃料再 処理等準備費	-	-	2,248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,248
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	2,248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,248
廃棄物処理費	-	5,188	493	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,682
特定放射性廃 棄物処分費	-	-	2,918	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,918
消耗品費	44	665	804	1	0	-	-	52	76	254	433	-	280	-	2,614
修繕費	5,319	27,835	16,881	666	610	-	-	4,299	4,205	28,982	-	-	2,246	-	91,047
水利使用料	1,132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,132
補償費	23	1,609	-	-	-	-	-	223	-	80	1	-	4	-	1,941
賃借料	63	149	120	1	1	-	-	883	193	3,308	-	-	3,217	-	7,940
託送料	-	-	-	-	-	-	-	5,687	-	-	-	-	-	-	5,687
事業者間精算 費	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4
委託費	746	2,451	4,366	272	536	-	-	3,698	982	3,714	11,990	-	3,956	-	32,715
損害保険料	4	5	637	0	0	-	-	1	11	5	-	-	5	-	672
普及開発関係 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,018	-	1,114	-	4,133
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	716	-	716
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,415	-	2,415
諸費	205	240	440	1	5	-	-	358	327	444	2,480	-	4,302	-	8,807
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	838	-	-	-	838
諸税	1,500	1,861	5,425	17	20	-	-	1,803	1,111	3,442	203	3	794	-	16,183
固定資産税	1,498	1,715	4,675	17	20	-	-	1,792	1,058	3,438	-	3	519	-	14,739
雑税	2	146	749	-	-	-	-	10	52	4	203	0	274	-	1,444

[前へ](#) [次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工 ネ ル ギ ー 等 発 電 費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	5,832	15,506	44,017	214	149	-	-	12,509	7,638	12,607	-	-	3,764	-	102,240
普通償却費	5,832	15,506	44,017	214	129	-	-	12,509	7,638	12,045	-	-	3,764	-	101,658
特別償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	561	-	-	-	-	561
試運転償却費	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
固定資産除却費	449	1,281	783	65	1	-	-	1,729	786	2,290	-	-	435	-	7,823
除却損	130	271	575	14	0	-	-	367	193	523	-	-	248	-	2,326
除却費用	319	1,009	207	50	1	-	-	1,362	592	1,766	-	-	186	-	5,497
原子力発電施設解体費	-	-	4,058	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,058
共有設備費等分担額	232	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232
共有設備費等分担額(貸方)	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	215	-	-	-	-	-	-	-	-	215
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	39,071	-	-	-	-	-	-	-	39,071
新エネルギー等電源費	-	-	-	-	-	-	5,942	-	-	-	-	-	-	-	5,942
その他の電源費	-	-	-	-	-	-	33,128	-	-	-	-	-	-	-	33,128
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	34
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	-	90
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	1	-	2
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,191	12,191
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,473	6,473
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157	157
合計	18,120	132,693	108,703	2,691	1,363	215	39,106	36,218	20,339	64,612	29,746	3	34,863	18,508	507,187

- (注) 1 退職給与金.....退職給付引当金の繰入額 1,622百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費.....使用済燃料再処理等引当金の繰入額33,595百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費.....使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額2,248百万円である。
4 特別償却費.....エネルギー需給構造改革推進設備等について租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

[前へ](#)

【附帯事業営業費用明細表】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日
 至 平成22年 3月31日)

区分	事業費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	-	6	-	6
退職給与金	-	0	-	0
厚生費	-	1	-	1
雑給	-	1	-	1
消耗品費	0	0	-	1
修繕費	19	-	-	19
賃借料	210	0	-	210
委託費	0	23	-	23
損害保険料	0	-	-	0
諸費	2	1	-	3
貸倒損	-	0	-	0
諸税	16	-	-	16
減価償却費	27	-	-	27
固定資産除却費	0	-	-	0
附帯事業営業費用分担関連費振替額	-	-	1	1
事業税	-	-	5	5
合計	277	36	7	320

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日
 至 平成23年 3月31日)

区分	事業費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	-	12	-	12
退職給与金	-	0	-	0
厚生費	-	2	-	2
雑給	-	0	-	0
消耗品費	45	0	-	45
修繕費	16	-	-	16
補償費	-	0	-	0
賃借料	196	0	-	196
委託費	0	10	-	11
損害保険料	0	-	-	0
諸費	2	2	-	4
貸倒損	-	0	-	0
諸税	16	-	-	16
減価償却費	23	-	-	23
固定資産除却費	0	-	-	0
附帯事業営業費用分担関連費振替額	-	-	2	2
事業税	-	-	6	6
合計	302	28	8	339

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,291	114,291
当期末残高	114,291	114,291
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,174	21,174
当期末残高	21,174	21,174
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,219	28,219
当期末残高	28,219	28,219
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金		
前期末残高	11	15
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	15	18
原価変動調整積立金		
前期末残高	12,500	-
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	12,500	-
当期変動額合計	12,500	-
当期末残高	-	-
泊発電所3号機減価償却積立金		
前期末残高	54,000	36,000
当期変動額		
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩	18,000	14,000
当期変動額合計	18,000	14,000
当期末残高	36,000	22,000
別途積立金		
前期末残高	153,500	126,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	27,000	-
当期変動額合計	27,000	-
当期末残高	126,500	126,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,074	56,361
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	4	2
原価変動調整積立金の取崩	12,500	-
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩	18,000	14,000
別途積立金の取崩	27,000	-
剰余金の配当	11,583	10,405
当期純利益	5,379	9,379
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	51,286	12,969
当期末残高	56,361	69,331

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	253,306	247,097
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	-	-
原価変動調整積立金の取崩	-	-
泊発電所 3号機減価償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	11,583	10,405
当期純利益	5,379	9,379
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	6,209	1,027
当期末残高	247,097	246,069
自己株式		
前期末残高	8,872	8,866
当期変動額		
自己株式の取得	58	9,307
自己株式の処分	64	31
当期変動額合計	5	9,275
当期末残高	8,866	18,141
株主資本合計		
前期末残高	379,901	373,698
当期変動額		
剰余金の配当	11,583	10,405
当期純利益	5,379	9,379
自己株式の取得	58	9,307
自己株式の処分	59	29
当期変動額合計	6,203	10,303
当期末残高	373,698	363,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,050	3,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,403	911
当期変動額合計	2,403	911
当期末残高	3,454	2,543
純資産合計		
前期末残高	380,951	377,152
当期変動額		
剰余金の配当	11,583	10,405
当期純利益	5,379	9,379
自己株式の取得	58	9,307
自己株式の処分	59	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,403	911
当期変動額合計	3,799	11,214
当期末残高	377,152	365,937

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	石炭、燃料油及び一般貯蔵品は総平均法、特殊品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。	石炭、燃料油、バイオマス燃料及び一般貯蔵品は総平均法、特殊品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。 耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (会計処理の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。この変更による損益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用による退職給付債務の差額は無い。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（25,266百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎事業年度均等の1,668百万円である。 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当事業年度末における未認識の見積差異は1,190百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(6) 関係会社事業整理損失引当金 (株)エナジーフロンティアの事業整理に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（25,266百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎事業年度均等の1,668百万円である。 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当事業年度末における未認識の見積差異は 1,891百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(7) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(8) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法（第36条）の定める基準によって計算した限度額を計上している。</p>	<p>(6) 関係会社支援引当金 北海道フードフロンティア㈱の支援に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、当事業年度末における負担見込額を計上している。</p> <p>(7) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(8) 湯水準備引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略している。 (追加情報) 当事業年度から、燃料購入に係る予定取引の一部に対して燃料価格に関するスワップ取引を実施している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略している。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、本会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。</p> <p>この改正に伴い、当事業年度の費用として計上すべき額は5,329百万円増加し、このうち当事業年度発生分405百万円は電気事業営業費用に、過年度分4,923百万円は特別損失に計上している。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ405百万円、税引前当期純利益が5,329百万円減少している。また、本会計基準等の適用による当事業年度末における資産除去債務の計上額は77,636百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は44,308百万円)である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「汽力発電設備」に含めて表示していた地熱発電設備については、「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号 平成22年3月31日)が施行されたことに伴い、当事業年度から「新エネルギー等発電設備」として表示することに変更した。</p> <p>なお、前事業年度の「汽力発電設備」に含まれる地熱発電設備は1,045百万円、当事業年度の「新エネルギー等発電設備」に含まれる地熱発電設備は930百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「汽力発電費」に含めて表示していた地熱発電に係る費用については、「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号 平成22年3月31日)が施行されたことに伴い、当事業年度から「新エネルギー等発電費」として表示することに変更した。</p> <p>なお、前事業年度の「汽力発電費」に含まれる地熱発電に係る費用は1,279百万円、当事業年度の「新エネルギー等発電費」に含まれる地熱発電に係る費用は1,464百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったことから、当事業年度より営業外収益の「雑収益」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「雑収益」に含まれる「為替差益」は、102百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 工事費負担金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	52,109百万円	52,402百万円
水力発電設備	8,681百万円	8,681百万円
汽力発電設備	6,988百万円	6,942百万円
原子力発電設備	24百万円	24百万円
送電設備	14,300百万円	14,775百万円
変電設備	2,840百万円	2,812百万円
配電設備	19,143百万円	19,016百万円
業務設備	130百万円	150百万円
附帯事業固定資産	0百万円	0百万円
事業外固定資産	0百万円	0百万円
計	52,109百万円	52,403百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,265,673百万円	2,344,305百万円
3 当社の総財産は、社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)		
社債	603,815百万円	613,815百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	93,960百万円	93,960百万円
借入金 (株)日本政策投資銀行	64,758百万円	64,070百万円
4 偶発債務		
(1) ほくでんエコエナジー株式会社 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	1,004百万円	870百万円
(2) 日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	48,203百万円	47,043百万円
(3) 原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	26百万円	19百万円
(4) 従業員 財形住宅融資による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	22,168百万円	21,055百万円
(5) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
北海道電力第252回社債 (引受先 (株)三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	19,160百万円	19,160百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
5 流動負債たる1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	50,000百万円	44,674百万円
長期借入金	52,455百万円	30,397百万円
リース債務		0百万円
6 未払税金には、次の税額が含まれている。		
事業税	3,275百万円	3,361百万円
電源開発促進税	1,096百万円	1,093百万円
消費税等		8,154百万円
事業所税	76百万円	76百万円
印紙税	25百万円	14百万円
その他	0百万円	124百万円
計	4,473百万円	12,826百万円
7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額		
光ファイバ心線貸し事業		
専用固定資産	41百万円	33百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	194百万円	197百万円
計	236百万円	230百万円
不動産賃貸事業		
専用固定資産	105百万円	99百万円
他事業との共用固定資産の配賦額		
計	105百万円	99百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 研究開発費の総額	3,527百万円	3,594百万円
2 関係会社に係る営業外収益	369百万円	401百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,686,567	33,272	34,184	4,685,655
合計	4,686,567	33,272	34,184	4,685,655

(注) 普通株式の株式数の増加33,272株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少34,184株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,685,655	5,036,337	16,937	9,705,055
合計	4,685,655	5,036,337	16,937	9,705,055

(注) 1 普通株式の株式数の増加5,036,337株は、単元未満株式の買取りによる増加36,337株及び取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加5,000,000株である。

2 普通株式の株式数の減少16,937株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="478 577 916 927"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配電設備</td> <td>929</td> <td>524</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,631</td> <td>941</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>568</td> <td>324</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,130</td> <td>1,789</td> <td>1,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い ため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="478 1196 916 1299"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,340百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。</p> <p>3 支払リース料(減価償却費相当額) 529百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	配電設備	929	524	405	業務設備	1,631	941	690	その他	568	324	244	合計	3,130	1,789	1,340	1年内	492百万円	1年超	847百万円	合計	1,340百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="928 577 1366 927"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配電設備</td> <td>820</td> <td>552</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,516</td> <td>1,089</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>556</td> <td>404</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,893</td> <td>2,046</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="928 1196 1366 1299"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>847百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料(減価償却費相当額) 492百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	配電設備	820	552	267	業務設備	1,516	1,089	426	その他	556	404	152	合計	2,893	2,046	847	1年内	416百万円	1年超	430百万円	合計	847百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
配電設備	929	524	405																																																			
業務設備	1,631	941	690																																																			
その他	568	324	244																																																			
合計	3,130	1,789	1,340																																																			
1年内	492百万円																																																					
1年超	847百万円																																																					
合計	1,340百万円																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
配電設備	820	552	267																																																			
業務設備	1,516	1,089	426																																																			
その他	556	404	152																																																			
合計	2,893	2,046	847																																																			
1年内	416百万円																																																					
1年超	430百万円																																																					
合計	847百万円																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="478 1868 916 1971"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	122百万円	1年超	464百万円	合計	587百万円	<p>借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="928 1868 1366 1971"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	114百万円	1年超	349百万円	合計	464百万円																																								
1年内	122百万円																																																					
1年超	464百万円																																																					
合計	587百万円																																																					
1年内	114百万円																																																					
1年超	349百万円																																																					
合計	464百万円																																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,986	4,394	2,408

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	15,319
関連会社株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,986	4,686	2,700

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	15,319
関連会社株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 23,488百万円</p> <p>繰越欠損金 12,799百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 11,410百万円</p> <p>その他 17,761百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 65,459百万円</p> <p>評価性引当額 4,703百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 60,755百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,955百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,964百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 58,791百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 19,564百万円</p> <p>資産除去債務否認額 12,435百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 12,258百万円</p> <p>繰越欠損金 4,965百万円</p> <p>湯水準備引当金損金算入限度超過額 3,781百万円</p> <p>その他 16,010百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 69,015百万円</p> <p>評価性引当額 5,247百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 63,768百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務相当資産 8,801百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,439百万円</p> <p>その他 10百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 10,251百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 53,516百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 36.15%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 5.33%</p> <p>永久に損金に算入されない項目 3.29%</p> <p>その他 0.86%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.91%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 36.15%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 3.59%</p> <p>永久に損金に算入されない項目 2.15%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 0.38%</p> <p>試験研究費税額控除 3.08%</p> <p>その他 0.26%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.17%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

2 資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電所の発電設備毎に「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定められた想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出までの見込期間としている。割引率は、2.3%を使用している。

3 資産除去債務の総額の増減

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用による期首調整額(注)	75,958百万円
期中変動額	1,678百万円
期末残高	77,636百万円

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額44,308百万円及び特別損失計上額4,923百万円を含んでいる。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,790.79円	1,779.97円
1株当たり当期純利益	25.54円	45.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,379	9,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,379	9,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,602	206,245

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表
(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)							期末残高 (百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額			
電気事業 固定資産	3,456,495	52,109	2,283,778	1,120,608	88,302	679	102,230	27,868	386	21,861	3,516,929	52,402	2,364,147	1,100,379	65,240		
水力 発電設備	364,154	8,681	243,804	111,668	2,069		5,832	916		780	365,307	8,681	248,856	107,769	1,782		
汽力 発電設備	715,255	6,988	605,806	102,460	12,100	90	15,506	5,646	135	5,261	721,709	6,942	616,051	98,715	11,459		
原子力 発電設備	803,113	24	474,204	328,883	34,653		44,017	7,904	0	4,921	829,861	24	513,300	316,536 (24,346)	18,865	(注)1	
内燃力 発電設備	13,094		11,955	1,139	633		214	312		296	13,416		11,873	1,542	138		
新エネルギー 等発電設備	10,237		9,307	930	39		129	20		19	10,256		9,417	839	238		
送電設備	515,844	14,300	316,861	184,682	12,008	546	12,511	2,652	71	2,056	525,200	14,775	327,317	183,107	13,795		
変電設備	287,081	2,840	201,867	82,373	6,605	0	7,638	2,588	28	2,307	291,098	2,812	207,198	81,087	11,624		
配電設備	600,352	19,143	311,497	269,711	15,371	22	12,615	3,516	149	2,728	612,207	19,016	321,384	271,806	203		
業務設備	147,024	130	108,473	38,420	4,818	20	3,764	4,309	0	3,489	147,533	150	108,748	38,635	6,794		
貸付設備	338			338							338			338	338		
附帯事業 固定資産	353	0	207	146	1		13	2	0	1	352	0	218	133	27		
事業外 固定資産	5,902	0	3,171	2,730			67	126 (192)		54	5,775	0	3,183	2,591	1,944	(注)2	
固定資産 仮勘定	90,693			90,693	87,872	153	20	62,137			116,427	153	20	116,253			
建設仮勘定	90,487			90,487	85,972	153	20	60,160			116,299	153	20	116,126			
除却仮勘定	205			205	1,899			1,977			127			127			
区分	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)							期末残高 (百万円)				摘要	
					増加額			減少額									
核燃料	79,325				25,799			20,539				84,585					
装荷核燃料	19,163				8,368			9,756				17,775					
加工中等 核燃料	60,161				17,431			10,783				66,809					
長期前払費用	603				30			328				305					

(注)1 「期末残高」の「差引帳簿価額」欄の()内は内書きで、特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の金額である。
 なお、「期中増減額」の「帳簿原価増加額」には資産除去債務に関する会計基準等の適用による期首調整額26,726百万円を含んでいる。
 2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成22年4月1日から
 平成23年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額 (百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	15,568			4,873	10,695	
水利権	8,887			8,792	94	
下流増負担金	473			282	190	
電気ガス供給施設使用权	269			54	215	
水道施設使用权	1,309		1	1,084	223	
電気通信施設使用权	7			6	0	
諸施設使用权	321	15		166	170	
地役権	29,127	530	227	7,984	21,445 (21,394)	(注)
地上権	2,588	2	0		2,590	
借地権	1		0		0	
電話加入権	85		0		85	
排出クレジット	296	45	334		8	
特許権	2			1	1	
合計	58,938	594	564	23,244	35,723	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象金額である。

減価償却費等明細表
(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末帳簿 価額 (百万円)	償却 累計率 (%)	
電気事業 固定資産	有形 固定資産	建物	289,181	6,961	208,072	81,108	72.0
		水力発電設備	14,998	288	10,988	4,009	73.3
		火力発電設備	63,311	1,152	54,738	8,573	86.5
		原子力発電設備	104,483	3,346	66,156	38,327	63.3
		内燃力発電設備	1,268	29	905	363	71.4
		新エネルギー等発電設備	1,254	14	1,212	41	96.7
		送電設備	1,599	34	1,119	479	70.0
		変電設備	30,133	635	21,630	8,503	71.8
		配電設備	1,955	40	1,497	457	76.6
		業務設備	70,176	1,418	49,824	20,352	71.0
		構築物	1,243,988	26,798	783,676	460,312	63.0
		水力発電設備	206,057	2,988	134,178	71,879	65.1
		火力発電設備	102,266	1,548	78,408	23,857	76.7
		原子力発電設備	79,682	2,513	39,425	40,257	49.5
		新エネルギー等発電設備	1,580	32	1,176	403	74.4
		送電設備	421,244	9,442	287,137	134,107	68.2
		配電設備	432,889	10,266	243,174	189,714	56.2
		業務設備	267	6	175	91	65.6
		機械装置	1,771,597	66,080	1,339,673	431,924	75.6
		水力発電設備	107,951	2,198	89,349	18,602	82.8
		火力発電設備	535,846	12,709	481,292	54,553	89.8
		原子力発電設備	601,479	38,055	406,972	194,506	67.7
		内燃力発電設備	11,974	184	10,934	1,040	91.3
		新エネルギー等発電設備	7,161	82	7,007	153	97.9
		送電設備	40,858	1,598	30,058	10,799	73.6
		変電設備	243,458	6,902	182,682	60,776	75.0
		配電設備	155,897	2,142	75,192	80,705	48.2
	業務設備	66,969	2,208	56,183	10,785	83.9	
	備品	9,760	337	9,088	671	93.1	
	水力発電設備	549	18	470	79	85.6	
	火力発電設備	527	10	498	28	94.6	
	原子力発電設備	893	93	732	160	82.0	
	内燃力発電設備	34	0	33	0	99.0	
	新エネルギー等発電設備	21	0	21	0	98.8	
	送電設備	1,008	29	953	54	94.6	
	変電設備	3,005	83	2,841	164	94.5	
	配電設備	1,239	46	1,164	75	93.9	
	業務設備	2,480	55	2,373	107	95.7	
	リース資産	1,669	233	392	1,277	23.5	
	水力発電設備	101	13	20	80	20.4	
	火力発電設備	24	3	7	16	32.0	
	原子力発電設備	79	8	13	66	16.9	
	送電設備	224	28	44	180	19.9	
	変電設備	46	5	8	38	17.3	
	配電設備	665	103	189	475	28.5	
	業務設備	526	70	107	418	20.5	
	計	3,316,197	100,410	2,340,903	975,293	70.6	
無形 固定資産	ダム使用权	15,568	295	4,873	10,695	31.3	
	水利権	8,887	19	8,792	94	98.9	
	下流増負担金	473	11	282	190	59.7	
	電気ガス供給施設利用権	269	18	54	215	20.1	
	水道施設利用権	1,307	86	1,084	223	82.9	
	電気通信施設利用権	7	0	6	0	89.9	
	諸施設利用権	336	15	166	170	49.3	
	地役権	29,378	1,372	7,984	21,394	27.2	
計	56,228	1,819	23,243	32,984	41.3		
合計	3,372,425	102,230	2,364,147	1,008,278	70.1		
附帯事業固定資産	324	13	218	105	67.4		
事業外固定資産	3,830	67	3,183	646	83.1		

(注) 1 期末取得価額及び期末帳簿価額には、土地等の非償却資産の価額は含まれていない。

2 電気事業固定資産の当期償却額102,230百万円には、附帯事業営業費用に振替した10百万円が含まれている。

3 当期償却額には、建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費20百万円は含まれていない。

[次へ](#)

長期投資及び短期投資明細表
(平成23年3月31日現在)

長期投資	株式	銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		その他有価証券	44,275,792	45,485	42,072	
		日本原燃(株)	2,203,405	22,034	22,034	
		(株)札幌北洋ホールディングス	23,147,000	10,215	9,258	
		ミズホ・キャピタル・イン ベストメント(JPY)5・リ ミテッド	20	2,000	2,000	
		札幌テレビ放送(株)	190,000	1,318	1,317	
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ(優先株)	2,000,000	1,000	1,000	
		(株)みずほフィナンシャル グループ	7,000,000	2,195	966	
		(株)苫東	20,000	894	894	
		(株)日本製鋼所	1,252,000	2,000	815	
		(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	2,000,000	302	768	
		日本原子力発電(株)	75,600	756	756	
		その他78銘柄	6,387,767	2,770	2,262	
		計	44,275,792	45,485	42,072	
諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要		
	その他有価証券	711	699			
	出資証券2銘柄	693	693			
	その他1銘柄	18	6			
	計	711	699			
その他の 長期投資	種類	金額(百万円)		摘要		
	社内貸付金	8		預託金343百万円ほか		
	長期貸付金	101				
	出資金	165				
	雑口	570				
	計	845				
合計	43,617					

引当金明細表
 (平成22年4月1日から
 平成23年3月31日まで)

区分		期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	投資その他の 資産	115	111	77		149	
	流動資産	384	897	545		736	
退職給付引当金		64,974	1,622	9,232		54,119	
使用済燃料再処理等引当金		69,286	33,595	32,008		70,873	
使用済燃料再処理等準備引当金		4,930	2,248			7,179	
原子力発電施設解体引当金		44,308			44,308		(注)
関係会社事業整理損失引当金		3,657				3,657	
関係会社支援引当金			660			660	
役員賞与引当金		78	88	78		88	
湯水準備引当金		6,104	4,357			10,461	

(注) 資産除去債務に関する会計基準等の適用により、期首残高の全額を資産除去債務に振替えている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成23年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容	
建設仮勘定	116,126	電気事業固定資産建設工事口	111,864百万円
		水力発電設備	92,667百万円
		原子力発電設備	70百万円
		送電設備	8,895百万円
		配電設備	4,039百万円
		電気事業固定資産建設準備口	4,261百万円
		汽力発電設備	3,006百万円
建設仮勘定	116,126	新エネルギー等発電設備	569百万円
		変電設備	676百万円
現金及び預金	12,625	業務設備	1,937百万円
		小払資金	3百万円
		特定資金	7百万円
現金及び預金	12,625	預金	12,615百万円
		普通預金	11,728百万円
		その他	886百万円
売掛金	30,675	電灯料	14,965百万円
		電力料	11,580百万円
		主な相手先	
		新日本製鐵(株)	334百万円
		札幌市	317百万円
		北海道旅客鉄道(株)	230百万円
		王子製紙(株)	210百万円
		(株)日本製鋼所	169百万円
		地帯間販売電力料	3,867百万円
		他社販売電力料	116百万円
託送収益	79百万円		
売掛金	30,675	事業者間精算収益	3百万円
		電気事業雑収益	48百万円
売掛金	30,675	附帯事業営業収益	14百万円
		(注) 電灯電力料は検針日から20日以内にほとんど回収されており、地帯間販売電力料は発生翌月に回収されている。	
貯蔵品	29,759	石炭	13,703百万円
		燃料油	11,915百万円
		バイオマス燃料	0百万円
		一般貯蔵品	3,808百万円
貯蔵品	29,759	特殊品	331百万円
		(注) 一般貯蔵品のうち主なものは、電柱、電線ケーブル、変圧器、積算電力計、がいし、架線金物類である。	

負債の部(平成23年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容	
社債	569,121	内債	569,121百万円
長期借入金	186,691	主な相手先	
		(株)日本政策投資銀行	57,947百万円
		(株)北洋銀行	24,000百万円
		日本生命保険(相)	19,352百万円
長期借入金	186,691	(株)北海道銀行	16,000百万円
		(株)みずほコーポレート銀行	11,599百万円
買掛金	15,034	燃料代	7,263百万円
		主な相手先	
		J X 日鉱日石エネルギー(株)	2,853百万円
		丸紅(株)	1,329百万円
		物品代	2,704百万円
		地帯間購入電力料	58百万円
		他社購入電力料	4,512百万円
		主な相手先	
		北海道パワーエンジニアリング(株)	1,672百万円
		電源開発(株)	542百万円
買掛金	15,034	託送料	494百万円
		主な相手先	
買掛金	15,034	電源開発(株)	493百万円
		事業者間精算費	0百万円

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、北海道新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載場所は当社ホームページ http://www.hepco.co.jp である。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|----------------|---------------------------------|---|
| (1)有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第86期) | (自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日) | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2)内部統制報告書 | 事業年度
(第86期) | (自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日) | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3)発行登録書
及びその添付書類 | | | 平成22年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (4)発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成22年9月2日
平成22年11月26日(2件)
平成23年3月2日
北海道財務局長に提出 |
| (5)四半期報告書
及び確認書 | 第87期第1四半期 | (自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日) | 平成22年8月6日
関東財務局長に提出 |
| | 第87期第2四半期 | (自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日) | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第87期第3四半期 | (自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日) | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (6)臨時報告書 | | | 平成22年7月2日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (7)訂正発行登録書 | | | 平成22年11月12日
平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (8)自己株券買付状況
報告書 | | | 平成22年7月13日
平成22年8月5日
平成22年9月9日
平成22年10月7日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 一 雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士	久 具 壽 男
業務執行社員	公認会計士	滝 澤 直 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。

財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	本 間 英 雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 一 雄
業務執行社員	公認会計士	滝 澤 直 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道電力株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。

財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道電力株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。